

## 戦後民主主義の確立と知識人 (一)

都 築 勉

まえがき

## I. 戦争期の「市民社会青年」

## 一. 世代論的背景

## 二. 「市民社会青年型アカデミズム」

(以上本号)

## 三. 精神的共通項の抽出

## 四. さらなる事例の検討

## II. 敗戦直後の「悔恨共同体」

## III. 講和論争と平和問題談話会

## IV. 大衆社会状況と新世代の登場

## V. 安保改定問題と日本の民主主義

## VI. 1960年代の知識人

## ま え が き

本稿は、1930年代から1960年代にかけて、時代の政治的動きと関連させながら、日本の知識人の動向を検討する。叙述の中心になるのは、内田義彦によって「市民社会青年」と呼ばれた世代の知識人の思想である。本論に入るに先立って、およそ知識人論がカバーしなければならない論点について、あらかじめ簡単に考察する。

## ① 知識人の役割

歴史上の変革期においてこそ、知識人の役割は人々の関心と注目を集める。革命や敗戦のような変動がそれまで政治社会の隅々にまで行き渡っていた既存の価値体系に転換を迫るとき、従来その政治社会の辺境にいて、多数の人々が自明のものとして共有する世界の見方に対抗的な象徴体系を製作していた知識人に、政治の舞台に登場する機会が与えられる<sup>(1)</sup>。ハンナ・アレントのアメリカ独立革命論の用語法に従えば、いずれの人々にか、新しい政治体の創設の任務が課せられるのである<sup>(2)</sup>。

一つにはプロテスタンティズムの宗教的背景もあり、コモン・マンの役割を重視する視点から政治においては伝統的に反知性主義の態度を示すことの多いアメリカ合衆国においても、独立革命の当初に限って言えば、政治家は同時に知識人であった<sup>(3)</sup>。バーナード・クリックも指摘するように、我々が建国期の同国の政治思想を知るためには、ジェファソンやマディソンのような当時の政治家の書いた文書を読めばよいのである<sup>(4)</sup>。事情は、ある程度まで、日本の明治維新においても同様であった<sup>(5)</sup>。しかし、これから我々が論じようとする第二次世界大戦後の日本の政治的変革については、問題はそれほど単純ではない。

第二次世界大戦における日本の敗戦とその後続く被占領は、それをもたらした要因がいかに日本社会の内部に存在していたとしても、もとより他律的なものであった。加えて、戦前と戦後のあらゆる断絶にもかかわらず、国内では「職業としての政治」の論理が貫徹されており、職業政治家の道をとらない知識人の政治参加は、その意義が問われれば問われるほど、職業政治とは別の相対的に独自の政治的役割の発見に向かわなければならなかった。もっとも、この問題は、政治的非職業人の政治参加の問題一般には解消されない<sup>(6)</sup>。人間と社

会と自然とそしてコスモスに関わる有意味な世界像を提供することが知識人の任務であり<sup>(7)</sup>、この使命がこれから考察する多様なルートを経て結局は時代の政治権力の構成に関与するものである限り、そこに知識人の独自の政治的役割が存在するといわなければならない。第二次世界大戦後の日本における「戦後的なもの」の始まりについても、それがいわば事実過程の先行によって始まったことは否定しえないとしても、この新しい始まりに対して、精神的な意味を付与する仕事は知識人に求められたわけである。

## ② 知識人といわゆるインテリとの区別

我々はここで知識人と、いわゆるインテリないしは知識層とを範疇的に区別しておきたい。カール・マンハイムの有名な「自由に浮動する知識人 (freischwebende Intelligenz)」とは基本的に後者のことであって、彼が階級対立を調停する思想的役割を知識層に求めたのも、そうした社会集団に属する人々が今世紀の特に1920年代になってますます増大して来たと認識されたからに他ならない<sup>(1)</sup>。トム・ボットモアによれば、この意味でのインテリないしは知識層とは、要するに新中間層のことである<sup>(2)</sup>。マンハイムより若干遅れて1930年代の日本でも、戸坂潤が『知識階級』という、社会科学的に云えば非科学的な俗流概念<sup>(3)</sup>を批判したのは、裏から見ればこうした観念が社会的に流通するほどに当時の日本において実体が存在していたことの証左である。マルクス主義の立場に立つ戸坂が彼の当面批判の対象である知識階級論をサラリーマン主義的インテリ論とも社会学的現象主義的インテリ論とも呼んで、「私の推察では、この妙説は寧ろ評論雑誌の所謂読者層からでも考えついたものではないかと思うが如何」<sup>(4)</sup>と述べているのはなかなか鋭い。

それでは我々は知識人といわゆるインテリとを区別する基準をどこに置けばよいのか。ボットモアと同様に広義の知識人を狭義の本来の知識人とそれからインテリとに分類するアルビン・グールドナーは、狭義の知識人がパラダイムの創造者であるのに対して、インテリは通常科学の従事者に過ぎないという説明を試みている<sup>(5)</sup>。パラダイムや通常科学が科学史家のトーマス・クーンの使用法であることはいうまでもない。この区別の基準は何よりもまず示唆するのは、狭義の知識人の数の少なさであろう。知識人が知識を生産するのに対して、インテリはそれを消費するといってもよいかもしれない。しかし、問題はむしろ知識の量の多少ではなくて、新たな世界認識の枠組を提供しうるほどの能力の有無である。そこで我々はやや立ち入って、クーンの使用法の吟味をしておかなければならない。

## ③ パラダイムと通常科学

トーマス・クーンのパラダイムの概念は、多くの者がこの言葉に魅力を感じるように、知識の存在形態に関しまことに示唆に富むものだが、より厳密な規定を与えようすると、結局クーン自身がそうしたように、この概念の使用をあきらめざるをえなくなる。特に、『科学革命の構造』の序文で彼が述べているように、何が正統的な科学の問題と方法であるかをめぐる社会科学者の間での公然とした不一致に彼が衝撃を受けたことが、逆に彼をして自然科学におけるパラダイムの存在を確信させた<sup>(1)</sup>のであるから、自然科学におけるその適否はともかく、当の社会科学にこの概念をあてはめることができるかどうかは、クーンの保証する限りではない。それにもかかわらず、クーンが科学革命の生起の仕方を他ならぬ政治革命の展開の仕方になぞらえて説明している<sup>(2)</sup>ことから、パラダイムの存在の有無と交代のプロセスを、一方でともといわゆる経験理論のみならず規範理論を含む広い意味での政治学と

いう学問について、他方でそれとはひとまず別の問題として、ある政治社会の中で正統なものとして受け入れられている信条体系について、それぞれ検討する余地が生まれる。たとえばシェルドン・ウォーリンは、クーンのパラダイムの論議を政治社会の諸制度及び信条体系に類推適用する考え方を示している<sup>(3)</sup>。しかしその際には、クーンの論議がもとより学問論であるところから、最広義に解釈した場合の政治理論家というものが政治社会において果たす役割が改めて問題とならざるをえない。すなわち、科学者の集団において生ずることをそのまま単なる比喻として政治的共同体の全体に適用させるのか、あるいはまず何らかの政治認識の専門家の集団をとってその中でパラダイムを作り出す政治理論家の役割に注目し、しかるのちにその政治的共同体の全体に対する影響力を問題にするのかということである。この点、ウォーリンの考えは必ずしも明確でないが、政治的危機の時代における理論家の役割を認めているようである。しかるにこうした問題を検討するためには、政治的思考の多様な展開を、少なくとも①学問や理論のレベル、②それらの背後にあってこれを支える世界観や思想のレベル、③社会に広く共有された政治的信条のレベル、の三つに分けて、それらの間の相互の関係を検討する必要がある。その場合に、他の学問分野と異なって、学術用語と日常用語とに連続性のあることが、政治的ディスコースの特徴として注目に値する。けれども、こうした問題は、純粋な理論上の問題であるよりは、具体的な事例に即して初めて明らかにされる問題であり、本稿の全体をこれに対するいわば一つのケース・スタディとして考えることができるであろう。

ところで、トーマス・クーンの著書のもう一つの魅力は、彼のパラダイム論が、一方で人間の認識構造の問題を扱っているのと同時に、他方でいわゆる科学社会学の見地を含んでいることにある。前者の認識構造に関わる問題の提起の仕方についていうと、とりわけそこで必ず認識の視野から排除される領域の生まれる側面に注目すれば、パラダイムの概念は、ミシェル・フーコーの宿命論的な響きを持つディスクール概念<sup>(4)</sup>に近づくことになる。これに対して後者の科学社会学の観点は、ひとたびパラダイム革命が起こってのち、やがてそれが通常科学へと転ずるプロセスを、生きた科学者の共同体の編成と再編成のプロセスとして描き出す。いつの時代にもいわばその時代の精神的雰囲気を代表する新しい学問の方法や問題設定の仕方が生み出されるものであり、多くの若い研究者がこの新しい学問分野に新規参入する。次々に論文が執筆され、標準的な教科書が編集され、各地の大学にはその名を冠した講座が設立される<sup>(5)</sup>。当該学問は、単にその学問の内部で知的生産性を高めるだけではなくて、同時代の他の諸学問の動向にも大きな影響を与え、ひいてはその時代の人々の世界や人生についてのものの見方を左右する。そうした情景である。その際、新たなパラダイムの創設者は、あたかも時間的にもまた空間的にも従来の知性の営みの辺境から出現することが多い。すなわち、時間的には新しい世代の登場がそれであり、また空間的には場所の点からも組織の点からも既存の学問編成に捕われない新たな領域からの人類の知識に対する貢献である。そこで、次に、こうして学問の境界を越えて成立しうる知的共同体の一般的な構造について検討を加えることにしたい。

#### ④ 知的共同体ないしは知識人界の構造

ここでは、ある学問領域の内部の問題よりも、時代の指導的学問を一つの機軸として形成される知的共同体ないしはピエール・ブルデューのいわゆる知識人界の構造的特質が注目に

値する。日本で普通にいわれるいい方をすれば、論壇である。もっとも、論壇の実質はただか新聞の毎月の論壇時評が明らかにする程度のものであり、日本ではもともと専門を越えた知識人が集まるサロンのようなものが形成されることが少ないのはよく知られている。この点、日本でもいわゆる文壇が少なくとも戦後のある時期までは人間関係の実体を伴っていたのと異なる。

ルイス・コーザーが指摘しているように、もともとヨーロッパの近代（17・18世紀）において知識人の地位が社会的にも経済的にも成立するためには、一方で公衆の誕生と他方で仲間の知識人との規則的な接触という二つの条件が不可欠であった<sup>(1)</sup>。ここにいう公衆が印刷技術の発達を前提にして知的生産物を理解しうるいわゆる知識層の精神的祖先を意味することはいうまでもない。知識人にとって公衆を獲得することは、経済的収入のみならず精神的報酬を得るためにも必要なことであるが、他方で彼はいわば同業者との不断の接触の中から相互に知的刺激を受けるとともに共通の評価基準や行動規範を発展させなければならない<sup>(2)</sup>。知的共同体ないしは知識人界が形成される一つの理由がここにある。知識人界と一口にいても、ブルデューの述べるように、その現実的なあり方は文学界、芸術界、学問界などに分化しており<sup>(3)</sup>、学問界をとってみても通常は個別の専門領域ごとに編成されているのが実情である。ブルデューによれば、こうした文化生産の各界は、たとえば当該分野の学術雑誌への論文の掲載の可否を通して、新規参入者に対する象徴権力を行使する。何が当該の学問であるかないかがそこで決められるのである<sup>(4)</sup>。

ブルデューの議論は文化生産の世界における戦略研究の観点を含むからそれだけ知識人界の政治的性格というものに敏感であるが、我々にとって興味があるのは知識人界が文字通り知識人界として、知識人の専門を越えた共同体として成立する条件の如何である。フランスのように伝統的に知識人の社会的威信が高い国では、それだけ彼らの相互の間の専門を越えた一体感も強まるといえるのかもしれない。これに比べて日本の場合には、そのような社会的存在形態よりも、戦争体験や学生運動への参加などの主に青年期の共通の世代的経験の存在が、専門を越えた知識人の横の結び付きを生み出す有力な契機として注目される。本稿で考察する戦前から戦後へかけての時代の一つの精神史的特質もそこにあり、日本の知識人を論ずる場合に世代論的背景が重要になるゆえんである。

世代的経験の共有を別にすれば、もともと専門を越えた知的共同体を形成する伝統の弱い日本において、なおその形成を媒介する可能性を持つものとして注目し値するのは、いわゆる総合雑誌と大学が存在である。この二つを論ずることは、日本におけるジャーナリズムとアカデミズムのあり方の一側面をそれぞれ検討することでもあり、また両者の関連を問うことでもある。

さかのぼれば徳富蘇峰の『国民之友』のあたりに起源を持つといわれる我国の総合雑誌の形式を完成させたのは、大正年間に『中央公論』の主幹をつとめ、吉野作造や美濃部達吉らを次々に登場させた滝田樗陰である。大正デモクラシーの時代に『中央公論』は少し遅れて1919年に創刊された山本実彦の『改造』と並んで総合雑誌の代表的存在となり、また民本主義の吉野作造は、一時期、『国家学会雑誌』のような学術雑誌と『中央公論』のような総合雑誌との両者に知的活動の基盤を置いていたことになる。日本において、総合雑誌を媒介ないしは広場として、有能な編集者の力をてことして論壇という名前の知的共同体が形成され

る一つの原型がここにあり、またアカデミズムとジャーナリズムの交流の原型もこのようにして築かれたといえる。第二次世界大戦後は、周知のように多くの総合雑誌が復刊、創刊されたが、その中で1946年に創刊された岩波書店の『世界』が敗戦直後から60年安保の頃まで知的共同体の形成機能を営んだのは、よく知られた事実である。この時期、20年に渡って『世界』の編集長をつとめたのは吉野源三郎であった。

次に、日本における知的共同体の形成を促す上で知識の制度としての大学の果たす役割と意味とを考える。ルイス・コーザーが述べているように<sup>(5)</sup>、また、「彼は単なる教授か、それとも知識人か」という質問が少なくとも欧米では意味を持つことを紹介する小田実も教えるように<sup>(6)</sup>、もともと大学教授であることは知識人であるための必要条件でも十分条件でもない。産業社会の中で高度に専門化された領域で職業的に研究と教育に従事するという生活態度が自由学芸という大学制度の本来の伝統と一致しないのはいうまでもないが、特に日本では、明治における帝国大学の創設以来、19世紀後半の欧米諸国における諸学問の動向を反映して、最初から知識は専門知識として、加えるにその実用性を重視する観点から、研究されまた教育されたのであった。戦前の日本において帝国大学教授の社会的地位が相対的に今日よりも高かったとしても、それは「国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授」（「帝国大学令」第一条）するものと規定された任務のためであり、また結局は「天皇の官吏」のゆえであった<sup>(7)</sup>。もっとも、戦前の帝国大学が大学教育の大衆化とはいまだ無縁の段階で、いわゆる知識層の中核を占めるエリートの独占的供給源であったところから、学風として精神的貴族主義の伝統を享受しえたという一面は見逃せない。戦争期の帝国大学のいくつかの受難のエピソードはそのことの反面といえなくもない。

戦時体制のゆえに限られた発表手段のもとで各分野で蓄積されて来た研究成果が、戦後になって一時に集中的に発表されたときに、従来の学問の境界を越えた知的交流がにわかに活発に行なわれたのは周知のとおりである。この動向は特に社会諸科学の間において顕著であり、そこではマルクス及びウェーバー、そしてアメリカの社会心理学やプラグマティズムの方法の果たした役割が大きかった。そして、不幸な戦争期に蓄えられた研究実績のゆえに、この時期に大学が知的共同体の形成に貢献したことも否定しえない。ところが、戦後十年ほど経った1950年代の後半から、新しい世代の登場とともに再び学問の専門化の傾向が進み、新しい学問が次第に制度化されて行くとともに、それぞれのディシプリンが自己完結して行く傾向が強まった。その意味で60年安保は、反政府運動側において単にイデオロギーの上で大連合が形成されただけでなく、また多様な領域の学者、研究者が自己の専門を越えて連帯するという行動が展開されたこの時期の最後の出来事であった。あたかも同じ時期に経済の高度成長を背景にして大学進学率が上昇し、ここに大学はいわゆる大衆化の時代を迎えることになった。この大学の大衆化の中で新しく大学生となった大量の若者が改めて大学の目的と意味を問うたところに、1960年代末の学生反乱の一つの背景が存在した。それが世界的な傾向であり、運動の担い手たちが第二次世界大戦直後のベビーブームの中で誕生した若者たちであったことは、1960年代の精神史の一つの特徴として、ダニエル・ベルも指摘しているところである<sup>(8)</sup>。日本では、この世代は、堺屋太一によって「団塊の世代」と呼ばれる。

1960年代末の学生反乱は、結果として、大学教授が多くの職業の一つのカテゴリーに過ぎないこと、そして彼らの大部分が知識人ではなくて当時の学生が浴びせた言葉によれば「専

門バカ」に過ぎないことを明らかにした。大学内で学者たちは往々にして連帯したけれども、それは知識人としてではなく、大量の学生を管理する立場からそうしただけのことであった。しかも彼らの管理能力はすぐれているとはいえず、大学は暴力で荒廃した。「暗い谷間の時代」の1930年代と高度成長期の1960年代と、果たしてどちらにおいて大学は知的共同体を形成する機能をより多く営んだといえるであろうか。もっとも、教授たちからかくいう君たちは「ただのバカ」だといわれた学生反乱の参加者のかなりの部分が、その共通の世代的経験を背景にして、1990年代を迎える今日、学問研究の最先端に従事していることは注目されてよい。今や彼らの子どもたちが大学に入る時代になったのである。

次に、我々は、以上の総論的考察を前提にして、いよいよ本論に進むことにしたい。

### まえがき（註）

#### ①

- (1) 知識人をマージナル・マンと見て、その役割を「現実定義という作業における対抗的な専門家」と規定するのはバーガーとルックマンである。cf. Peter L. Berger and Thomas Luckmann, *The Social Construction of Reality* (1966. Penguin University Books, 1971) pp. 14, 33, 143. 山口節郎訳『日常世界の構成』（新曜社、1977年）3, 32, 212—13頁。
- (2) 新しい政治体の創設の任務については、Hannah Arendt, *On Revolution* (1963. Pelican Books, 1977) pp. 161—62. 志水速雄訳『革命について』（中央公論社、1975年）170—71頁。「創設者とはまさに政治的諸前提の創始者に他ならない」ことについては、Sheldon S. Wolin, “Max Weber: Legitimation, Method, and the Politics of Theory,” William Connolly (ed.), *Legitimacy and the State* (Basil Blackwell, 1984) p. 63. 「マックス・ウェーバー」千葉真他訳『政治学批判』（みすず書房、1988年）160頁を参照。ただし、訳語は変更した。
- (3) Richard Hofstadter, *Anti-intellectualism in American Life* (Vintage Books, 1963) pp. 6, 34, 47, 145.
- (4) Bernard Crick, *The American Science of Politics* (Routledge & Kegan Paul, 1959). 内山秀夫他訳『現代政治学の系譜』（時潮社、1973年）14, 19頁。
- (5) 「維新の『志士』は共通してインテリゲンチアであった」というのは松田道雄である。彼は、明治末期からの日本に起こる「インテリゲンチア無力説」に対して、右の事実を認めるべきだといっている。松田「日本の知識人」『近代日本思想史講座』第4巻「知識人の生成と役割」（筑摩書房、1959年）12頁。松田『日本知識人の思想』（筑摩書房、1965年）では7頁。ここにいう「インテリゲンチア」は、次項で使う区別に従えば「インテリ」というよりは「知識人」である。なお、右に掲げた「知識人の生成と役割」は、60年安保直前までの頃における知識人論の一つの記念すべき集大成である。
- (6) 三谷太郎教授は、『大正デモクラシー論』（中央公論社、1974年）において、「原敬は一つの時代の政治的職業人の典型であったし、吉野作造は同じ時代のもっとも自覚的な政治的非職業人であった」と述べておられる（同上書「あとがき」288頁）。傾聴すべき意見であるが、この結論では政治に対する知識人の独自の役割を表現しえていとは思われない。この問題についての我々の見解は、本稿が結ばれるまでに至ったときに、改めて提示されることになるであろう。
- (7) 知識人についてのこのシンプルな定義は、Edward Shils, “Intellectuals,” in *International Encyclopedia of the Social Sciences* (1968) vol. 7, pp. 399ff. に基づく。

#### ②

- (1) Karl Mannheim (tr. by Louis Wirth and Edward Shils), *Ideology and Utopia* (Routledge & Kegan Paul, 1936, 1976) pp. 137-38. 高橋徹, 徳永恂訳『イデオロギーとユートピア』『世界の名著』56 (中央公論社, 1971年) 270頁。
- (2) Tom Bottomore, *Elites and Society* (Pelican Books, 1964) p. 70.
- (3) 戸坂潤「インテリ意識とインテリ階級説」『日本イデオロギー論』(1935年, 岩波文庫, 1977年) 292頁。
- (4) 同右「インテリゲンチヤ論に対する疑問」同右308, 306-07頁。
- (5) Alvin W. Gouldner, *The Future of Intellectuals and the Rise of the New Class* (The Macmillan Press, 1979) p. 48.

## ③

- (1) Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions* (The University of Chicago, 1962, 1970) p. viii. 中山茂訳『科学革命の構造』(みすず書房, 1971年) iv頁。
- (2) *ibid.*, pp. 92-93. 同右104-06頁。
- (3) Sheldon S. Wolin, "Paradigms and Political Theories," Preston King, B. C. Parekh (eds.), *Politics and Experience* (Cambridge University Press, 1968) pp. 148-49. 「パラダイムと政治理論」前掲『政治学批判』84頁以下。
- (4) フーコーのディスクール概念についてはさしあたり次のものを参照。山本哲士『ディスクールの政治学』(新曜社, 1987年)。
- (5) 戦後の日本の「近代経済学」についてこうした過程を興味深く描いた書物として, 佐和隆光『経済学とは何だろうか』(岩波新書, 1982年)を参照。

## ④

- (1) Lewis A. Coser, *Men of Ideas* (The Free Press, 1965, 1970) p. 3. 高橋徹監訳『知識人と社会』(培風館, 1970年) 3頁。
- (2) *ibid.*, pp. 3-4. 同右。
- (3) Pierre Bourdieu, *Choses Dites* (Les Éditions de Minuit, 1987) p. 167. 石崎晴己訳『構造と実践』(新評論, 1988年) 221頁。
- (4) 同右222, 226頁。
- (5) Coser, *op. cit.*, pp. viii, 275. 前掲書, ii, 304頁。
- (6) 小田実『日本の知識人』(1964年, 講談社文庫, 1980年) 53頁。
- (7) 日本の帝国大学の歴史を知るためには, 中山茂『帝国大学の誕生』(中公新書, 1978年)がハンディである。
- (8) Daniel Bell, *The End of Ideology* (Harvard University Press, 1960, 1988) の Afterword, 1988 (pp. 426ff. esp., p. 430) を参照。

## I. 戦争期の「市民社会青年」

## 一. 世代論的背景

第二次世界大戦後の日本において, 敗戦直後から旺盛な知的活動を展開した知識人たちに注目すると, 彼らのかなりの部分が同一の世代に所属していることに気がつく。この事実は, 荒正人(1919~79)の「第二の青春」(初出は『近代文学』1946年2月号)という宣言的文章が告げるように, すでに本人たちによって自覚されていた。荒は, その文章の中で, 敗戦下の状況においてというところの「わたくしたち三十代」に課せられた精神的使命を他の誰

よりも高らかに歌い上げた<sup>(1)</sup>。単純に考えると、敗戦の年すなわち1945年に三十代であった人々は、1905年から15年までの間に生まれたことになる。そして、まず、敗戦直後に創刊された『近代文学』の荒正人を含む七人の同人たちは、山室静（1906～）から小田切秀雄（1916～）に至るまで、皆ちょうどこの世代である。同人の一人植谷雄高（1910～）が述べているように、「政治のラディカリズムが年齢に逆比例するという公理があまりにも見事にここに適用され」ていたとしても<sup>(2)</sup>。右の事実から出発して、文学者だけでなく社会学者に目を転じて、後により詳しく述べることになるが、清水幾太郎（1907～88）、大塚久雄（1907～）、丸山真男（1914～）など、多くの人々がこの世代の中に入ることがわかる。こうしてこの世代の人々を中心にして、きわめて機械的に十年ごとに分類して、彼らよりも上の世代及び下の世代を考えることができる。たとえば、彼らの下の世代についてだけいえば、1915年から25年生まれまではいわゆる「戦中派」、1925年から35年生まれまでは「戦後派」またの名を「焼跡闇市派」ということになる。ちなみに、この二つの世代の知的世界への登場は、敗戦後十年を経た1950年代後半からということになる。戦前、戦後の日本の知識人を世代によって分類するときの一つの観点である。

これとは別に、明治維新以後の近代日本の知識人に注目して、特に明治前期に青年期を迎えた者と明治後期にそれを迎えた者とを対比させる観点から世代的分類を行ない、それから順次時代を下って行くという方法がある。唐木順三（1904～80）の「現代史への試み」がそうであり、彼は、ここでいう前者すなわち森鷗外（1862～1922）、夏目漱石（1867～1916）から永井荷風（1879～1959）に至るまでと、後者すなわち「右の先達の門下」、具体的には『三太郎の日記』の阿部次郎（1883～1959）を筆頭に、安倍能成（1883～1966）、志賀直哉（1883～1971）らとを分けている<sup>(3)</sup>。唐木はこの後者を「大正期の教養派」と呼んで、その世代的特質を論じている。

右の二つの観点、一は第二次世界大戦後の戦後の状況を切り開いた世代から出発し、一方で後続する世代と比較しながら、他方で先行する世代へとさかのぼって行く方法と、二は明治維新当初から出発し時代を下って行く方法とは、むしろ途中で出会うから、こうして近代日本を通じる知識人の世代的分類が、もとよりきわめて粗雑な形ながら完成する。そこで注目されるのは、1959年に内田義彦（1913～89）が「知識青年の諸類型」で行なった分類である。すなわち、内田は、次のような類型化を試みている。

(A) 明治初年の動乱から自由民権をへて二〇年のナショナリズムに至る時代に、モラル・バックボーンを形成された者。(B) それ以後、「日清戦争前後に物心がつき」(阿部次郎『生ひ立ちの記』)、日露戦争前後の軍国主義の雰囲気の中で自我の覚醒を与えられた者。(C) 大正中期以後の社会的動乱に思想的影響をうけた者。(D) 「講座派」理論の圧倒的影響をうけながら政治的窒息の時代にそれぞれの専門領域で独自の知的活動を開始した者。それをそれぞれ、政治青年、文学青年、社会青年、市民社会青年と名づけておく。(下線は原文で傍点。以下断わりない限り同様)<sup>(4)</sup>

彼はまた当初の行論の便宜として、右の四つの類型に、順次「明治青年」、「明治・大正青年」、「大正・昭和青年」、「昭和青年」という歴史的な名称を与えている<sup>(5)</sup>。ちなみに、右の中で、(B)の「文学青年」ないしは「明治・大正青年」が、ほぼ先の唐木順三の「大正期の教養派」に当たることが納得できるだろう。別の敗戦直後に普及したいい方をすれば、彼らは



「オールド・リベラリスト」である。さて、内田論文では、実際には(A)の「政治青年」(「明治青年」)の叙述に紙数の大半が費されており、そこでは徳富蘇峰(1863～1957)、山路愛山(1864～1917)、徳富蘆花(1868～1927)の三人のケース・スタディが行なわれている。そのあと、「文学青年」についてのごく短い叙述があり、初出の論文では、これも比較的短い「社会青年」についての塩田庄兵衛の分担執筆の部分が続く。ところで、我々が注目したいと思う「追記」はそのあとに述べられている。

社会青年(塩田庄兵衛氏が分担執筆)のあとに、内田は市民社会青年の執筆を予定していた。市民社会青年というのは、武谷三男等の技術論、大河内一男等の生産力論、大塚久雄等の比較経済史学、高島善哉・大河内一男等の経済学史研究、丸山真男等の日本政治思想史研究、それに野間宏・木下順二等の作物等々に、社会青年のそれとは異なった、ある共通の精神的態度を見出しうると考え、かりに名をつけたのである。本来の企図からいえば、市民社会青年に一つの重点をおき、明治の政治青年をこれと呼応させるはずのものであったが、始めてみると明治に意外の精力と紙数をついやし、ついに果しえなかった。他日を期したい。<sup>(6)</sup>

その後の内田義彦に、この問題と関連する論稿がないわけでは決してないのだが(たとえば1965年の「日本思想史におけるウェーバー的問題」)、右の企図は彼の生前にはついに完成されなかった。そこで、我々は、あくまで我々の立場からではあるが、内田の構想の細部を補ってみる必要がある。

まず、再び単純な事実から出発すれば、右の内田義彦が名前を挙げた知識人たち、すなわち、武谷三男(1911～)、大河内一男(1905～84)、大塚久雄(1907～)、高島善哉(1904～)、丸山真男(1914～)、野間宏(1915～91)、木下順二(1914～)らは、高島善哉を別としても、いずれも先に機械的に分類した1905年から1915年生まれまでの世代に入ることがわかる。つまり、いわば「第二の青春」派である。繰り返していえば、生年によるこの分類基準はきわめて機械的なものであり、過大な意味付与はもとより危険であるが、しかしにもかかわらず、多くの知識人がこの基準でカテゴライズされてしまうのは一種の驚きですらある。念のためにいえば、内田義彦自身もこの中に入るのであり、その意味で未完の「市民社会青年」論は、彼の同時代の精神史研究となるべきはずのものであった。

我々が本稿で注目するのは、内田義彦が類型化した「市民社会青年」(「昭和青年」)の世代に属する知識人である。先の文章からもう一度その規定に関する部分だけを引用すれば、

(D) 「講座派」理論の圧倒的影響をうけながら政治的窒息の時代にそれぞれの専門領域で独自の知的活動を開始した者。

である。こうしてみると、すぐ前に列挙された知識人たちは、今日から見るといえば精神史における戦後を切り開いた人々に他ならないが、右の規定は、そうした人々について、戦後の活動についての見地からではなくて、彼らの青年期の、ということはつまり戦争期の思想形成の特質を問う観点から成されたものであることがわかる。これらの知識人たちについて、各論的検討に入る前に、右の規定の三つの構成要素について、あらかじめ総論的な考察を行なう必要がある。

まず、「『講座派』理論の圧倒的影響」とはどういうことであるか。「講座派」の名称の由来である『日本資本主義発達史講座』全七巻は、周知のように、大塚金之助(1892～1977)、

野呂栄太郎（1900～34）、平野義太郎（1897～1980）、山田盛太郎（1897～1980）の四名を編者として、1932年5月から翌年8月にかけて岩波書店より刊行されたものである。すでに『日本資本主義発達史』（鉄塔書院、1930年）の著書を持ち、この講座の準備段階で指導的役割を果たしていた野呂は、病気とそれにもかかわらずの32年11月からの非合法活動への参加のため（33年11月検挙、34年2月獄死）、ついに実際の執筆はかなわなかった。彼に代わって理論的指導者となった山田と平野は、各自の執筆部分をまとめて、前者は『日本資本主義分析』、後者は『日本資本主義社会の機構』として、1934年に岩波書店から著書を刊行した。他に「講座派」の論客としては、この時期に幕末・維新史の研究を導いた羽仁五郎（1901～83）、服部之総（1901～56）らがいる。この講座の刊行を一つの契機として、およそ①幕末における日本の農業の特質、②明治維新の歴史的意義、及び③日本資本主義の全体としての構造的な性格、というむろん相互に関連する諸問題の解明をめぐる展開された著名な日本資本主義論争の詳細についてはここでは多くの先行研究に譲る他ないが<sup>(7)</sup>、さしあたり注目すべきは、「講座派」の理論家たちの大部分が、これから我々が検討しようとする「市民社会青年」たちのすぐ前の世代だということである。ほぼすべての人たちは、1895年から1905年生まれの中に入る。先の内田義彦の分類でいえば、「社会青年」の世代である。先の論文で「社会青年」の項目を執筆した塩田庄兵衛は、その内容を東大の新人会や早稲田の建設者同盟のメンバーたちの紹介に当てているが、たとえば前者の赤松克麿（1894～1955）や後者の浅沼稻次郎（1898～1960）らと、「講座派」の論客はほぼ同世代のわけである。この点では、山川均（1880～1958）、櫛田民蔵（1885～1934）、猪股津南雄（1889～1942）、大内兵衛（1888～1980）らの「労農派」グループは、大森義太郎（1898～1940）、向坂逸郎（1897～1985）らを含むとしても相対的に「講座派」よりも年長であり、世代的にはむしろその前の「文学青年」ないしは「大正期の教養派」と重なる。この「講座派」と「労農派」の世代的相違の問題は従来あまり注目されていないが、論争の精神史的背景を成す要因の一つに数えられてよいと思われる。ちなみに、「市民社会青年」たちはより直近の世代の影響を強く受けたわけであり、そうした構図は、敗戦直後に新日本文学会を形成した宮本百合子（1899～1951）、中野重治（1902～79）、蔵原惟人（1902～91）らと『近代文学』グループとの関係にも反映されている。

ところで、1930年代の日本にあって来たるべき革命の戦略を組み立てることから出発した「講座派」の学者たちは、山田盛太郎の有名な規定に従えば、「日本資本主義の軍事的半農奴制的型制」<sup>(8)</sup>を指摘することによって、いわゆる二段階革命論を唱える根拠とした。それは周知のようにその後長く日本共産党の基本戦略となる。これに対して、当面する日本の革命の性格をプロレタリア革命と捉える「労農派」の一段階革命論は、これも周知のように戦後になって日本社会党の左派の基本戦略となった。単純に考えれば、「労農派」よりも「講座派」の方が日本社会の後進性を指摘したということになる。しかし、問題は必ずしも共通する発展段階論の観点からの日本の位置付けの相違にあるのではなかった。すなわち、「講座派」の理論は、いわば日本資本主義の構造的な特殊性の認識であり、その意味ですでに多くの人によって指摘されているように、歴史の類型的把握の試みであった。世代的に彼らにすぐ続く大河内一男の後年の回想によれば、そこで問題になっていたのは「日本の資本主義」ではなくてまさに「日本資本主義」というべきものだったのである<sup>(9)</sup>。そしてそのような

「講座派」の思考方法が彼らよりも一世代若い「市民社会青年」たちに受け継がれた場合に、それは一方で近代日本の歴史的発展を特殊なものとして認識する観点を育てるとともに、他方で世界史上の種々の発展を押し進める要因として物質的なもの他に人間の精神的諸契機のあることへの注目という形をとることになった。期せずして当時彼らにこうした認識の枠組を提供したのがマックス・ウェーバーであり、ここにマルクスとウェーバーの理論を総合化するというその後の日本の社会諸科学に多少とも共通するユニークな視座が形成されることになった。しかも、ある意味では意外なことだが、「労農派」よりも「講座派」の方が、こうした視座の形成に与って力があったのである。この点をつとに指摘した住谷一彦は、『『労農派』よりは『講座派』の視角のなかに『ヴェーバー的問題』の発生土壤が存在しており、したがってまた、そこからヴェーバーへと向かう通路もまた生成可能となった』<sup>(10)</sup>と述べている。住谷の指摘は、直接には山田盛太郎の『日本資本主義分析』における類型把握の視角といわゆる「大塚史学」との間の連続性をいうものだが、ここにいう「ヴェーバー的問題」をやや拡げて解釈すれば、ドイツや日本のような後発的な資本主義国の知識人が、歴史認識にあたって不可避免的に背負う問題意識のことであろう。そして、それこそまさに「市民社会青年」たちが彼らの学問研究の開始にあたって共通に抱いた課題であった。

次に、先の内田義彦の規定の二番目の「政治的窒息の時代」という言葉の意味を考えたい。これが特に内に二・二六事件、外に日中戦争の勃発を見た後の昭和十年代の日本に対する時代的表現であることはいうまでもない。ここで我々はこの時代の現実の多層的な構成を考える必要があるように思われる。そもそも政府当局による社会運動の弾圧と言論・思想に対する諸統制は、日露戦争以後強固となった日本の天皇制国家においてはむしろ常態であった。1910年の大逆事件に接しての永井荷風の次のような回想はすでに余りにも有名である。

小説家ゾラはドレフュー事件について正義を叫んだ為国外に亡命したではないか。然しわたしは世の文学者と共に何も言はなかった。私は何となく良心の苦痛に堪へられぬやうな気がした。わたしは自ら文学者たる事について甚しき羞恥を感じた。以来わたしは自分の芸術の品位を江戸戯作者のなした程度まで引下げるに如くはないと思案した。その頃からわたしは煙草入をさげ浮世絵を集め三味線をひきはじめた。<sup>(11)</sup>

ここでは、天皇制国家の現実を自由に、また原理的に批判することについての荷風の絶望が語られている。しかし、他面において昭和初年の日本社会のもう一つの現実、そのような荷風をして、日毎に食事と社交のために麻布の住居から新興の銀座界限に赴くことを可能にさせていた。それはむしろ荷風のような強烈な個性をまっぴらしてはじめて可能な生活であったが、その背景に、この新しい街並みを象徴とする東京の都市生活のそれなりの繁栄があったことも事実である。これを日本における「市民社会」の成立と呼ぶことが許されるであろうか。原理的にはむしろ許されまい。しかし、現象の次元に注目する限り、この時期に東京をはじめとする大都市では、「市民社会」的状況が出現していたと考えることが必要なのではあるまいか<sup>(12)</sup>。本稿が主に考察する知識人たちが世代的に「市民社会青年」と呼ばれるのは、後述するように、彼らが普遍的で歴史貫通的な価値を持つと考える「市民社会」の状態がいまだ日本では完全には実現していないとみなす見解を多少とも共有したからであるけれども、そのような状態が理念化されるにあたっては、いかに現象的側面に限られようと、

彼らの青年期の少なくとも一時期があたかもそこだけエア・ポケットのように「市民社会」的状況のうちに過ごされたことが作用したと思われる。彼らの無類の音楽好きや映画好きはそのような経験の一証左である。

もとより問題はその先にある。すなわち、たちまち時代は暗転し、言論・思想に対する政府の諸統制はそれまでとは質的に違った段階に入った。「満州事変」から「日支事変」にかけて、また五・一五事件から二・二六事件に至るまでに、暴力的手段の行使とその威嚇に基づいて日本の軍国主義体制が次第にその地歩を固めたとするならば、その後に続く数年間には、なお対外戦争遂行のための地ならしとして国家権力による精神世界の内部に対する管理統制がますます隠微な形で押し進められて行った。あの荷風が「余が文筆を焚くべき日も遠からざるべし」と日記に記すのは、『墨東綺譚』の執筆後間もない1937年11月3日のことであった。言論統制の矛先はこの時期に大学アカデミズムに対しても向けられた。主な出来事だけを挙げれば、1933年の京大滝川事件を皮切りに、35年には天皇機関説事件、そして36年の「講座派」の学者に対するコム・アカデミー事件、37年の矢内原事件、38年の「労農派」の学者に対する教授グループ事件（第二次人民戦線事件）、さらに38年から39年にかけての河合事件及び平賀肅学と、東大を中心に毎年のように続いた。まさに大学にとっては受難の時代であり、「暗い谷間の時代」に他ならなかった。教授グループ事件で大学を追われた大内兵衛が太平洋戦争下にアダム・スミスの『国富論』の翻訳に取り組んだのは有名なエピソードである。

大学アカデミズムに対する探索や攻撃は、文部省教学局、内務省警保局の下の特高警察、貴族院に勢力を持つ観念右翼、それらの先兵をもって認ずる蓑田胸喜の『原理日本』社など種々の組織によって行なわれた。著書ばかりでなく講義内容に対しても向けられたこれらの攻撃がいかに執拗であったかは、戦争中東大法学部の政治学の教授を務め、近衛新体制のブレーンでもあった矢部貞治でさえ、その日記に繰り返しそれらに対する動揺と不満を記していることからわかる<sup>(13)</sup>。「市民社会青年」たちの多くが大学を卒業して研究生活に入ったのは、一般に以上のような政治的及び社会的状況のもとでであった。彼らの証言があるように、皮肉なことに1941年の太平洋戦争勃発以後は、むしろ大学に対する思想攻撃は薄らいで行く<sup>(14)</sup>。しかし、それは、もはや戦争がのびきならないものとなったことの表われでしかなかったのである。

最後に我々は先の内田義彦の規定の三番目の部分、すなわち、それぞれの専門領域における独自な知的活動云々ということの意味を考えなければならない。これについては、同じ著者の「日本思想史におけるウェーバー的問題」に関連する叙述があるので紹介したい。内田はそこで「市民社会青年型アカデミズム」という言葉を用いて、この世代の知識人の学問形成の共通の特色を抽出しようとしている。例によって彼のは抽象度の高い説明であるが、すぐ前に述べた昭和十年代の時代状況を念頭に置いて、次のような指摘に注目したい。

問題の設定の仕方はきわめて政治的だけれども、その政治的な問題が学問的な問題として、学問のコミュニティという次元であらためて決定しなおされる。そして設定された問題が高度に学問的な作業によって遂行される。<sup>(15)</sup>

もともと後発の資本主義国として日本が抱えていた諸問題に加えて、1931年からのいつ終わるとも知れない戦争の継続は、この時代の青年たちの生々しい政治的関心を育て上げた。

しかし、「政治的窒息の時代」の精神的雰囲気は、そのような彼らの関心をそのままの形で自由に発露させることを許さなかった。国家権力の精神世界への干渉に直面して、政治的関心は内向する。けれども、「市民社会青年型アカデミズム」の特徴は、決して自閉的な、あるいは没世間的な研究姿勢にあるのではなかった。「学問の世界は政治の世界にたいして、ある意味で切断されることによってつらなっている」<sup>(16)</sup>と内田がいうゆえんである。彼らは外の政治の世界と鋭い緊張を維持しながら、同時に禁欲的な学問的営為のみが果たし得る政治社会についての客観的認識の獲得に自己の存在を賭けようとした。彼らの学問を貫く生々しい政治的関心と余りに強い自己限定との共存は、このようにして生まれたといつてよい。仮に彼らがマックス・ウェーバーを少しも知らなかったとしても、そこには「ウェーバーの問題」ないしはウェーバー的状况が存在したのである。その結果として、逆説的にも戦争期は「日本の近代社会科学の萌芽期」<sup>(17)</sup>となった。次に我々は個別的にその知的営みを見て行くことにしたい。

## 二. 「市民社会青年型アカデミズム」

### ① 大河内一男

大河内一男は、高島善哉と並び、この世代の最年長者の一人である。ということは、彼らは当然のことながら、先行世代との連続性の側面と、同世代の中での先駆者の役割との両面を持っているように思われる。我々が最初に、しかもやや詳しく大河内に言及するのもそのためである。

大河内一男の最初の著書『独逸社会政策思想史』は、1936年の2月5日に刊行された。二・二六事件勃発の直前である。彼はこれに先立つ数年を不安定な身分のまま、すべてこの書物の完成に費したという<sup>(1)</sup>。七百頁に及ぶ大著であり、著者三十一才のときの作品であった。本書は三編より成り、19世紀後半から20世紀初頭に至るドイツの社会政策の思想的系譜を、三段階に分けて論じたものである。本文の示すように、また後年著者自身が語るように<sup>(2)</sup>、そこでの叙述の中心は、ちょうど世紀の転換期において、それまでの「講壇社会主義」に対する批判者としてマックス・ウェーバーがいわゆる「没価値性」論を掲げて登場して来る経緯に置かれている（ウェーバーが『社会科学・社会政策雑誌』に「社会科学および社会政策的認識の『客観性』」論文を発表するのは1904年である）。本書の区分では第二期から第三期への転換であった。すなわち、ほぼビスマルク時代の終焉とともに、ワーグナー、ブレンターノ、シュモラーらの従来の「講壇社会主義」が依拠していた「倫理的」なあるいは社会改良主義的な社会政策論の立場は崩壊し、それに代わってウェーバーの社会科学並びに社会政策学における「没価値性」的認識の要求が登場する。大河内の理解によれば、それは、ドイツ経済の発展に伴って次第に国民経済的「全体利益」の観念が崩壊し、ユンカー、独占資本、労働者、手工業者などの諸々の階級的利害が鋭く対立するようになったことの結果であった<sup>(3)</sup>。ウェーバーの「没価値性」論は、そのような世界観上の諸対立を「神々の永遠の闘争」とみなし、それらのいずれかにコミットすることをもはや信仰の問題として経験科学の任務から徹底して排除しようとしたものであった<sup>(4)</sup>。

ところで、若き日の大河内がウェーバーの中に見出したのは、「一つの人格の科学者と政治家とへの分裂」<sup>(5)</sup>という事態であった。ウェーバーは政治に対して燃えるような情熱を抱

いていた。我々は、「マックス・ウェーバーが教壇的生活に決して去り難い魅力を感じていなかったのに反し、政治的活動への憧れを終生棄て得なかった事情」<sup>(6)</sup>を忘れるべきではない。これは、周知のように、マリアンネ夫人による伝記にも述べられている事実である。大河内は、このようなウェーバーのどこまでも学者（教授）と政治家とに分裂した人格に注目し、彼の「没価値性」論を、政治家的資質と情熱があるがゆえの、学問的誠実の表われとして見たのである<sup>(7)</sup>。この点に、ウェーバーと、現実とは無縁のいわゆる科学のための科学を説くドイツにおける彼の多くの垂流との相違があった。しかし、それにもかかわらず、『独逸社会政策思想史』を執筆した時点での大河内は、これら凡百の垂流たちとウェーバーとが結局において同一の帰結に到達すると判断して、それを各種世界観の並列化とその間の選択の個人への最終的還元がもたらす社会政策の拒否とみなした<sup>(8)</sup>。その点では、階級的利害の歴史性を主張するゾムバルトの方がむしろ高く評価されたのである<sup>(9)</sup>。ここには、それと明示はされていないが、大河内におけるマルクス主義的観点の存在が認められる。

以上に述べたような『独逸社会政策思想史』における大河内のウェーバー論に着目すれば、この書物の刊行以後まもなく、彼が他ならぬウェーバーの「没価値性」論に依拠して戦争期の日本の経済政策や社会政策の批判を試みて行くのは、「政治的窒息の時代」ゆえの彼の戦略的判断の所産と考えなければならない。この間の事情については、彼自身の証言がある。

真正面から戦争反対は主張できなかったが、合理性のない戦時統制の結果は何か、長期の戦争を遂行するというなら、どのようなことが経済政策なり社会政策として要求されなければならないか——そういった「没価値」的な手法で、日本の現状批判をウェーバーの権威を借りながら、「没価値性」の隠れ蓑にかくれてやる。そんなやり方で日本の戦時体制批判をやる余地は相当広範に残されていたと思う。そういう観点からウェーバー研究を見直そう、活用しよう、というような動きは誰言うとなしに昂まっていたことは確かでした。僕などはどちらかというと、その一人に属していたかと思う。<sup>(10)</sup>

大河内は、別の機会に同じ問題に触れて、「マックス・ウェーバーの線まで進出しよう、そう私はひそかに思った」<sup>(11)</sup>と述べているが、それはある意味では、すなわち『独逸社会政策思想史』におけるウェーバー観と比較すれば、彼にとって「進出」ではなくむしろ戦略的後退であった。そのことは、彼がいま引用した言葉にすぐ続けて、「今から考えますとマックス・ウェーバーの批判の線まで出る、というような態度が必ずしも万能ではなかった」<sup>(12)</sup>としていることからわかる。事実、大河内は戦後になって、再び『独逸社会政策思想史』におけるウェーバー認識にまでもどるのである<sup>(13)</sup>。これを「転向」というべきかどうかについては少し後に述べる。

大河内が戦時下に時事的な諸問題についていかなる論陣を張ったのかについては後述することにして、これまでの我々の考察では、彼が特にウェーバーの人格の二重性、すなわち学者と政治家とへの限りない分裂という事態をおそらく当時他の誰よりも鋭く見抜いていたことに注目したい。多くの場合、人は自己の内側にあるものを対象の中からつかみ出すと考えられるからである。一方で現実に対する強い関心を持ち、他方で河合事件への関与から総長として臨んだ東大紛争に至るまで、大河内の学者としての生涯が「カレッジ・ポリティクス」<sup>(14)</sup>と無縁でなかったのも、ある意味では宿命であったといえるかもしれない。

大河内一男の学問的業績において『独逸社会政策思想史』の延長上に位置するのは、1943年に一冊の書物としてまとめられた『スミスとリスト』である。大河内のアダム・スミスへの関心は、特にこの書物の第一章を占める「アダム・スミスにおける倫理と経済」というようなテーマに対する関心は学部学生時代からすでにあたためられていたというから<sup>(15)</sup>、彼とスミスとの出会いはウェーバーとの出会いより古かったというべきかもしれない。そして本書の公刊が1943年であることを想起するならば、大河内がこの時期にスミスからいかなる意義を引き出そうとしたかに興味がわく。

「アダム・スミスにおける倫理と経済」という主題の設定は、大河内をして、スミスの代表的な二つの著作である『道徳情操論』（1759年）と『国富論』（1776年）について、要するに前者でいわれる人間の利他的性質である同情と、後者で着目される人間の利己心との間の関係をいかに考えるべきかといういわゆる「アダム・スミス問題」に直面させた。この問題に対する大河内の解決の仕方は次のようなものである。すなわち、

「同情」は何らかの利他的原理を意味するものではなく、むしろ「観察者」における心的作用を言い表わす言葉であり、行為者の感情に対して「観察者」が「入り込み」得、また「ついて行ける」ならば、それは即ち「観察者」の「同情」または同感を得たことになり、それは「適宜な」と判断せられるのである。これまで専ら利他的原理を指し示すものとされて来た「同情」を「観察者」の判断の形式を言い表わす言葉として用い、これによって強烈な利己の本能が倫理化せられる途をきり拓こうとした点、スミスにおける「同情」の特殊な意味が存在していたと言わねばならないであろう。換言すれば、「同情」は、利他的本能を倫理化するためのものではなく、かえって「市民社会」における利己の原理を倫理化するための手続きであったと言うべきである。<sup>(16)</sup>

経済倫理は「経済の内側に在る」<sup>(17)</sup>のものであって、外側から押し付けられるものではない。そして、利己心は、スミスの生きていた18世紀後半のイギリスの「市民社会」civil societyにおいては、すぐれた近代的徳性となることができたのである<sup>(18)</sup>。なぜならば、そこでは、商品経済が統一的な秩序として成熟していたから<sup>(19)</sup>。このような「経済時代」においては、「十分に利己的でない者は、却って経済社会における公共の福祉の増大を妨げる」<sup>(20)</sup>。ここでいう市民的徳性とは、具体的には勤勉、節約、質素、慎重、用心、周到などのことであるが<sup>(21)</sup>、それらを最大限に発揮して営利活動に従事することが富の蓄積につながる。その場合に重要なことは、第一に『国富論』にいう富が産業的富であって商業的富でないことであり、第二に右に述べた倫理が経済活動と一致するのは「上流階級」においてではなく「中等並びに下層階級」においてのみのことであり、さらに第三にスミスの重視したのが重商主義的な海外市場ではなく国内市場の創造であったことである<sup>(22)</sup>。しかも、利己心の発揮を基礎とするこのような行動原則の徹底は、狭い意味での経済の分野にとどまらない。「本来は経済生活を中心として形成された人間型たる『経済人』と、その行動の原則たる自由競争とは、あらゆる経済外的な生活領域における人間型をも決定するのであり、むしろ、それを創り出すものとも言える」<sup>(23)</sup>。以上のような市民的徳性ないしは経済倫理の説明は、我々にマックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を想起させる。事実、本書の第二章「アダム・スミスと『経済人』」の冒頭にはこの書物への言及があり<sup>(24)</sup>、

ウェーバーのこの研究が当時において次に述べる大塚久雄ばかりでなく大河内一男にも大きな影響を与えていたことがわかる。ただし、大河内によってスミスの市民的徳性と二重写しにして注目されるウェーバーのエトス論のポイントは、ここではどちらかといえば合理的な生活態度の成立そのものであり、その宗教的な背景にまでは必ずしも関心が及んでいない。

大河内のアダム・スミスに対する関心の所在は、彼がフリードリッヒ・リストを論ずる段になると一層明らかになる。すなわち、大河内のリストへのアプローチは、「リストにおけるスミスの課題の重要性」<sup>(25)</sup>を説明することにあつた。結局のところ、スミスとリストとは、「同じ課題を持つが故にかえって国際的な経済の繋がりに於いては対立しなければならぬ」<sup>(26)</sup>のである。彼らの持った同じ課題とは、国内市場の創設とそれに基づく国内的な生産力（「国民生産力」）の増大であつた。イギリスに比べて後進産業国であるドイツにおいては、世界市場から国内市場を切り離して防御するためにこそ自由貿易論ではなく保護関税論が説かれねばならなかった<sup>(27)</sup>。この点で、先にウェーバーの人格に学者と並んで政治家の資質を見出した大河内は、リストについても「彼の理論の著しい、率直な、政治的性格」<sup>(28)</sup>を鋭くかぎつける。スミスにしても、イギリスがその当初とった幾多の対外的保護政策の意義を軽視している点で、リストにいわせれば「謀略家」なのである<sup>(29)</sup>。けれども、ここで我々は、第二次大戦中のドイツに起こった「リスト復興」が当然持っていたあらゆる含意にもかかわらず、大河内がその著書『スミスとリスト』においてあくまでも「リストは独逸におけるアダム・スミスなのである」<sup>(30)</sup>と見る観点を有していたことを見逃すべきではない。それはその逆すなわちスミスをイギリスにおけるリストとしてスミスの理論のイデオロギー性を暴露する議論ではなかった。ここに当時の大河内が「市民社会」ないしは市民的徳性の普遍的価値を信じていたと考えることのできる根拠がある。

ところで、我々は、『スミスとリスト』に収められている大河内の第一論文が最初『経済学論集』に発表されたのと同じ1941年に、高島善哉の処女作『経済社会学の根本問題』が刊行されている事実注目しなければならない。スミスとカント、リストとフィヒテという従来の対応のさせ方に対して、スミスとリストという二人の経済学者を比較して、むしろ両者の共通点を探るという試みは、先にも言及した「リスト復興」の気運に対する反発がそれを行なわせたとも考えられるが、こうしたアプローチは、戦争期において、大河内とはあくまで別個に高島においてもいちやく展開されたわけである。高島の著作は、「経済社会学」という新しい学問領域の確立に力を入れる余り、スミスとリストの関係の明確化についてはいま一つ成功しているとはいえない。高島の本来のねらいはスミス論にあり、それ以外はあるいは隠れ蓑であつたのかもしれない。ちなみに、戦後1947年に刊行された高島の『アダム・スミスの市民社会体系』は、この本の第二部のスミス論に序論と二つの章を加えたものである。つまり、やがてはリスト論は捨象されてしまう。しかしいまそれよりも重要なのは、戦争期の高島もまたスミスの生きた時代における「市民社会」civil societyの観念の成立に注目し、それを「市民的とは非宗教的、非軍事的、非国政的な人間の社会関係であるとしてひとまづ消極的にこれを規定することができる」とした上で、この観念によって「中世的束縛から経済的政治的文化的に解放されて生成し来ったところの近代社会関係が意味されてゐる」と指摘した<sup>(31)</sup>ことである。そして、高島においても、「市民社会の市民社会的性格は何よりもまづその経済的側面において顕著」<sup>(32)</sup>という認識が示されたのである。すなわち、商



品経済の成立に伴う自由競争の展開がそれである。高島が戦争期において大河内と同様に「市民社会」の普遍的価値を信じていたことは、次のような彼の文章の存在によっても明らかであろう。我々は特に最初の一文の表現の仕方に注目すべきである。

市民社会が歴史的にも倫理的にも国家に対立するものとして考へられたし、現にまたさう考へられてゐることは決して当を得ないものではない。それはまづ封建的な或ひは絶対主義的な国家への反対物として現はれ、後には全体主義国家への対蹠物となって現はれるやうになった。<sup>(33)</sup>

さて、我々は、ここでもう一度、大河内一男にもどらなければならない。『独逸社会政策思想史』から『スミスとリスト』にかけての大河内の業績は、それだけを見るならば、質量ともに戦争中のアカデミズムの最良の所産の一つとして後世にその名を残す研究というべきであろう。しかるに一方ではそもそも「社会政策」という学問が持つ実践的性格からしてある意味では当然に、他方大河内自身の現実に対する強い関心とともに理論形成が不可避免的に持つ政治的性格についての彼の鋭敏な感受性が相俟って、戦争の進展とともに、大河内は右の諸研究と並行して多くの時事的諸問題に関する発言を行なっていく。そして、これから見るような戦争期の彼の現実の諸問題に対する発言は、当然のことながら「大河内理論」の展開の仕方に微妙な影響を及ぼして行かざるをえない。

大河内の社会問題に対する関心は、彼が述べているところによれば、日本における工場法の成立事情に興味を持ったことに端を発する。そしてこの興味は、彼をして、『資本論』第一巻中の各所にあるマルクスのイギリス工場法に対する言及に注目させ、そこから「社会政策」についての彼に独自の概念構成が生み出されることになった<sup>(34)</sup>。なお方法論的にいって、そこにマックス・ウェーバーの「没価値性」論による観点の補強があったことはすでに見た通りである。戦時中の大河内は、「社会政策」の本質をたとえば次のように規定している。

経済機構に対する社会政策の最も基底的な必然性は、かくして経済社会の再生産条件として考えられるべきであるが、この場合には、労働者は産業全般にとっての労働力として捉えられているので、憐むべき要保護者としてでもなく、また経済機構に対する反抗者として捉えられているのでもないのである。<sup>(35)</sup>

この意味での「労働力」を保全することが「社会政策」の目的である。大河内の説明を続けて見る。

ひと度我々が個別資本の立場を去って社会的総資本、或いは国民経済全体の立場にもどるならば、(中略)「労働力」は、あれやこれやの個別資本に雇傭せられるものとしてではなく、経済社会全体に所属するものとして、即ち謂わば総労働力として、現わされる。従って特定の個別資本が自己の「労働力」の濫用によって営利企業として獲るところは、社会的総資本にとっては喪うところである。社会的総資本は、ひとつの経済機構を構成するものとして、それ自らの再生産を順当に継続するためには、それ自身に属するところの総労働力を維持し、これを個別資本の濫用による早激な磨滅から護らねばならない。<sup>(36)</sup>

また、別の場所では、次のようなたとえを用いて説明が行なわれる。

農業における濫耕、林業における濫伐が合理的経営でないのと同様、また機械設備

に対する注油や掃除の欠如が賢明な工場経営でないのと同様、「労働力」に対する非合理的な虐待と濫用とは、極端に表現するなら、資本制経済の本質とは何ら関係するところがないものである。<sup>(37)</sup>

こうして、「『労働力』に対する資本主義的合理性の貫徹」<sup>(38)</sup>を求めることが、「社会政策」を提起する大河内の基本的な視角となるのである。それは、彼によれば、現実に対する科学的態度の保持によって初めて可能であり、「人間を何よりもかの『人的資源』として捉えようとする程の冷徹さ」<sup>(39)</sup>を必要とする。彼はいう。「特に科学的論議が、ともすれば不識の裡に倫理的教説に変じやすい戦時下の国民生活に就いては、このような態度が何よりも必要であろうと思われる」<sup>(40)</sup>と。ここには、「大河内理論」の立脚点がもっともよく現われている。

「合理性」の法則に対する右のような信頼は、たとえば戦争末期に「特高調書」として執筆され、敗戦直後に発表された物理学者武谷三男の「技術論」において、「技術とは人間実践（生活実践）における客観的法則性の意識的適用である」<sup>(41)</sup>と述べられているところとも相通じるものがある。狂熱的な精神主義の言辞が戦局の不利とともにますます叫ばれた戦時下の日本の状況において、自然と社会とを問わずあくまで「合理性」の法則が貫徹することを信じるのは、当時の知識人に残されたほとんど最後の拠り所であったかもしれない。けれども、大河内については、足を止めて考えるべき問題はやはりその先にあるといわねばならない。「合理性」や「客観的法則性」の支配する領域が自然や宇宙の場合はともかく、人間の社会関係の場合には、いうまでもなくそれらが支配する次元をどのようなものとして想定するかが問題となる。換言すれば、「資本主義的合理性」というようなものはどこにあるのであろうか。たとえば大河内は「戦時社会政策の基本的問題」において、「強靱な国民経済の確立はまた強靱な戦時経済体制の確立を意味する」<sup>(42)</sup>と述べている。これは、洋の東西を問わず、一般的な命題としてはおそらくその通りであろう。古典的には、七年戦争やアメリカの独立戦争の場合を考えてみればよい。そして、この命題の真であることに託して、彼はむしろ、目的である「戦時経済体制の確立」よりも当面その手段である「国民経済の確立」をいいかかったに違いない。社会科学の任務として、目的を定立することはできないけれども、与えられた目的に対していかなる手段が適合的かは判断できること、つとにマックス・ウェーバーが指摘した通りである。まして「国民経済の確立」は、それぞれの国民の立場に立つ限り、肯定的な意味を持つことも自明である。それでは大河内はいかなる「国民経済」の青写真を描こうとしたのであるか。彼は、「資本主義経済の戦後（第一次世界大戦後——都築）における唯一の『復活』の途は、ただ『経済国家』の成長を通してのみ可能であった」<sup>(43)</sup>と考える。しかるに「経済国家」は必然的に計画経済もしくは統制経済を要請する。その間の論理的プロセスを説明して、大河内は次のように述べている。

統制経済の本質理解のために様々な理念的なもの、超越的なもの、例えば協同社会或いは全体主義思想等との結合が主張せられるが、これらの試みは、現段階における統制経済の具体的把握とその分析に対して何物をも付け加えない。統制経済はむしろ、経済社会の形而上的解釈からではなく、まさにその形而下的な、最も比岸的存在に於いて、理解されなければならないであろう。この意味で、統制経済とは経済の再生産機構に対する国家強力の全面的統制だと考えることが出来る。<sup>(44)</sup>

前段で、「統制経済の本質」からイデオロギーや神話の要素が排除されているのは、まさに大河内の面目躍如である。しかし、ここで我々が注目しなければならないのは、後段部分での大河内による統制経済の発達における「国家強力」の役割の無前提な承認である。こうした承認は、別の場所で、「恐らく『官有民営』への進展、また比喩的に表現すれば『国家資本主義』的な経済形成への胎動、そこにわが国戦時経済の新しい段階が在ると言えるであろう」<sup>(45)</sup>と述べられることによって与えられる。しかも、大河内には、彼のものとしてよく知られている次のような認識も存在した。

戦争は資本制経済を圧縮的に発展せしめると言われているが、このことは社会政策に就いても同様に言うことが出来る、まことに支那事変は通常ならばその実現に数十年を要する社会政策を、僅か数カ月を以て成立せしめた。<sup>(46)</sup>

戦争の遂行が、極限的な状況における国家の営為であることはいうまでもない。しかも戦争遂行のための軍需産業の拡充が、全産業機構を編成替えすることによって、「社会政策」を推進させるのである。かくして、「わが国の経済統制に対して与えられた統制目的は、(中略)軍需産業の拡充であり、そのための統制機構の整備確立である」<sup>(47)</sup>ということになる。ここには、「合理性」を発揮する主体としての国家がますます実体化され、しかもそれに対する信頼が高まる傾向がある<sup>(48)</sup>。「資本主義的合理性の貫徹」を求める大河内の立論は、まことに、「最も積極的な権力への奉仕」<sup>(49)</sup>あるいは「もっとも体制協力的な政策提案」<sup>(50)</sup>の一面を含んでいたのである。もし、そうであるならば、それは、彼の本来の観点に対しては、「学問態度の転換」<sup>(51)</sup>と呼ばれるべきであろうか。

結論をいえば、我々は、以上に検討した「大河内理論」の展開を、戦争中の「転向」の事例に含めるべきであるとは考えない。いわゆる「擬装転向」はもともと「転向」でないし、大河内の場合は「擬装」というよりも一種の使い分けであり、そこにはそれを可能にさせた彼の学問観ないしは科学観が存在した。まず、何よりも、時事的な諸問題に対する大河内の発言が、すでに見た『独逸社会政策思想史』や『スミスとリスト』の刊行とほぼ並行して成されたことがもう一度注目されなければならない。使い分けというゆえんである。むしろ戦時下の言論統制に備える配慮は存在したであろう。しかし、それは、「大河内一男のポリテイク」と呼ぶべきものである。問題とされるべきはむしろ大河内の思考の底を一貫して流れる彼の「科学」観である<sup>(52)</sup>。大河内は、マックス・ウェーバーにおいて、社会科学並びに社会政策学が「自然科学的性格に、特に技術的用具に近づいた」<sup>(53)</sup>ことをつとに指摘した。しかし、それをいうなら、そのようなウェーバーの方法を意図的に戦争期の政策提言の拠り所とした大河内自身は、二重の意味で「技術的」ないしは戦略的であったといえるのではないか。その場合に、ウェーバーにはもう一つの側面として『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』におけるように人間の内面世界の形成に対する深い関心があったのであるが、大河内の場合には、たとえ「アダム・スミスにおける市民的倫理の成立」<sup>(54)</sup>を説いたとしても、そこで議論されたのは、もつぱら結果として実現された合理的な生活態度それ自体の方であったといわなければならない。彼においては、市民の生活態度にしても、また科学者の研究態度にしても、一方でその成立に対して楽観的であり、他方でそれらを生み出す精神的源泉に関心が及ぶよりは、むしろあえていえばそれらを導く政治的動機の方に学問的関心の上で共鳴が働いたと思われる。ここに科学が「科学主義」に変質する契機が存在する。

戦争期に形成された大河内一男の学問が、その幾多の先駆的な理論的業績にもかかわらず、戦後においては必ずしも新しい始まりの正統化に貢献しなかったのは、その理論の以上に述べた国家技術的な性格のゆえであったかもしれない<sup>(55)</sup>。

## ② 大塚久雄

大塚久雄は、彼の最初の著書『株式会社発生史論』を公刊したのと同じ年、すなわち1938年に、『欧州経済史序説』を著わした。処女作『株式会社発生史論』はこのテーマについて彼がそれまでに書いた諸論文を集成したものであり、そこには史料と理論のフィードバックの必要を説く主張といい、また平明な文体といい、後年の「大塚史学」の特質がすでにその姿を現わしている。けれども、そこでは、後述するように、「前期的資本」の集中をもって株式会社の起源とみなす基本的見解がとられているゆえに、「大塚史学」の最大のポイントである中産的生産者層への注目はいまだ明らかにはなっていなかった。これに対して、『欧州経済史序説』は、当時彼が法政大学経済学部で行っていた経済史及び商業史の講義のための教科書として執筆されたものである。ちなみに、その翌年、大塚は平賀肅学の後の東京帝国大学経済学部に移っている。そして右の『欧州経済史序説』を改稿するべく準備に当たっていたが、あたかも1941年から43年にかけて左膝の疾患のため長期療養を余儀なくされた。1944年に刊行された『近代欧州経済史序説・上巻』は、やがて本土空襲さえ始まる状況の中で、病床にあって執筆された作品である<sup>(1)</sup>。このように戦争末期の極限状況において、一歩まちがえば遺著になったかもしれない記念碑的作品が生み出されたこと、そこに恐るべき精神の凝集性が見られることは、大塚久雄の例のみならず、川島武宜や丸山真男の場合にも、また木下順二や竹内好の場合にも同様である。

右にも述べたように、『近代欧州経済史序説・上巻』は明らかに六年前の『欧州経済史序説』を下敷きにして執筆されており、編別構成もほぼ踏襲されている。ここでの我々の目的はもとより両者の異同、あるいはその間の著者の見解の発展を詳細に論ずるのではなく、「市民社会青年」の一事例としての大塚久雄の学問的認識の枠組を抽出することにあるのだから、当面『近代欧州経済史序説・上巻』を中心に扱い、必要に応じて『欧州経済史序説』にも言及するという形をとりたい。ちなみに、先に発表された後者の方が表現がかえって単刀直入という場合もある。

ところで、大塚久雄によって近代欧州経済史の発展の中から真に歴史的意義を有するものとしてつかみ出された出来事の展開を追う前に、我々はまず彼の歴史学の方法論に対する言及に注目したい。これまで多くの論者が先行する「講座派」マルクス主義の理論、特に山田盛太郎の『日本資本主義分析』と「大塚史学」の間に理論的継承関係を見出しているのはすでに紹介した通りだが、もとより本文や引用文献において大塚が「講座派」の用語法や文献を使っているわけではない。一つにはそうした引用がすでに許されない時代になっていたわけであるが、もう一つには大塚の叙述が膨大な史料の中に分け入っているためでもある。そこで予断を持つことになるので、ここでは最初からそうした「講座派」との連続性を見方とすることはせず、大塚が明示的に言及している部分から、彼の歴史認識の方法に関する考え方を探りたい。その意味で、彼が何といても重視しているのは、マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』である。すでに1938年の『欧州経済史序説』の序文にこの書物への言及があり、そこでは次のように述べられている。

ヨウマンの「精神史」的側面が如何に重要な意義をもっているかは、マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（梶山力邦訳）なる研究の成果を、少くも偏見なしに凝視するならば、瞭然たるものがあるであろう。要するに、私は経済史研究に際して「経済史的な余りにも経済史的な」立場はこれを越えねばならぬと思うのである。<sup>(2)</sup>

『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の梶山力による最初の邦訳は、この序文の書かれるわずか半年前に刊行されたばかりであった。その後この翻訳には、周知のように1954年に至って大塚久雄の手が加わり、初版からちょうど五十年目の1988年に大塚の単独名で改訳版が出版された（翌年、岩波文庫に収録）<sup>(3)</sup>。この一事をもってしても、大塚の学識生涯とこの書物とのつながりがいかに深いかが察せられよう。それはともかく、右の引用文中にいわれているような経済史の背後にあってそれを押し進める「『精神史』的側面」への注目点、大塚の場合、具体的には西欧諸国におけるマニュファクチャーの発達を論ずるに際しての経済的、法制的、政治的諸条件の比較のみならず、文化的諸条件の相違への着眼となって表われる<sup>(4)</sup>。換言すれば、スペインにおいてもオランダにおいても十分な発達を見なかつた毛織物マニュファクチャーが何故イギリスにおいてのみ繁栄を享受しえたかという問題の設定である<sup>(5)</sup>。その解答は、端的にいって、彼地イギリスにおける「独立自由な自営農民層」の誕生、あるいは「中産的生産者層の独立自由な発達」に求められることになるのだが<sup>(6)</sup>、その論証過程を追うことはもはやこれらの書物の内容の紹介に入るるので、その前に、我々はすでに述べた通り歴史認識の方法論において大塚によって言及されているもう一つの観点に触れておかなければならない。それは、『近代欧州経済史序説・上巻』の初版の序文に示されている次のような研究態度のことである。

本書においては、そして叙述が進むほど一層顕著となるであろうが、「類型」論ないし「類型」的把握が繰り返し現われて来るはずである。（中略）すなわち、まず「問題」の提起に際して史実に即しつつ「類型」が構成され、さらにそれが研究の進展過程において史実に即しつつ絶えず「再構成」される。<sup>(7)</sup>

右の文章には自らの学問的方法を経済史に関する「『類型』的把握」とみなす自己規定が述べられているが、ここで我々が注目したいのは、マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に見られる次のような文章である。

およそ、このような名称（「資本主義の『精神』」という概念を指す——都築）の使用が何らかの意味をもちうるような、そうした対象が見出されうるとすれば、それは必ず一つの「歴史的個体」historisches Individuum《でなければならない。（中略）

ところで、このような歴史的な概念は内容的にみて、その個体的特性が成り立つために有意義であるようなそうした現象にかかわるものだから、genus proximum, differentia specifica《「直近の類、種差」という図式にしたがって定義する（ドイツ語でいえばabgrenzen限定する）ということは不可能で、むしろ、歴史的現実のなかから得られる個々の構成要素を用いて漸次に組み立てて行くという道をとらねばならない。だから、その確定的な概念的把握は研究に先立って明らかにしうるものではなくて、むしろ、研究の結末において得らるべきものなのだ。（下線は邦

訳で傍点)<sup>(8)</sup>

右の二つの文章には、歴史的対象に接近する研究態度の上で驚くべき精神的共通性が感じられる。もともとウェーバーの方法意識には、研究者の学問的態度におけるそれと、信仰を持つ生活者の生活態度におけるそれとが常に二重写しにされる特徴があり、「禁欲」に基づく方法的態度の一貫した選択が両者を結び付けるのであるが、大塚久雄においてこのウェーバーのモチーフの二重性が実によく受け継がれていることがわかる。それがまた大塚の場合には、重点がかくして形成された方法的態度そのものよりも、明らかにそれを生み出す倫理的ないしは精神的源泉の方に置かれており、この点ですで見えた大河内一男の「科学」的態度がそうした源泉を失った「科学主義」に変じやすいのとは異なっている。こうした大塚久雄の学問的姿勢が逆にどのような必ずしも彼の意図せざる帰結を生ずるかについてはしばらく後に述べたい。

次に、我々は、『近代欧州経済史序説・上巻』の行論の跡を追って見たい。大塚は、やがてイギリス初期資本主義の勃興へと筆を進めて行く前提として、まず、西洋史における「地理上の発見」がもたらした商業革命の意義に注目する。商業革命は、第一に東インド新航路の開拓が東洋貿易の担い手を従来のヴェネツィアなどのイタリア諸都市からポルトガルへと転じさせたこと、及び第二にスペインにより新大陸の膨大な銀がヨーロッパにもたらされたことの二つの側面を含んでいた<sup>(9)</sup>。これにより、西欧諸国の毛織物と交換に新大陸の大量の銀をヨーロッパに持ち込み、それを用いて胡椒などの東方の物産を買い求めるという世界貿易の新たな構図が成立した。ここに、「商業革命の結末として、毛織物工業は、近世における世界商業の二分野たる東インド貿易と新大陸貿易の両者における、制覇の生産的基礎という世界史的意義を獲得するにいたったのである」<sup>(10)</sup>。こうして世界制覇をめぐるポルトガル、スペイン、オランダ、フランス、イギリスの諸国間の競争が展開されるが、その中からオランダとイギリスが次第に頭角を現わし、ついに最終的にイギリスの手に覇権が握られることになる。その経済史的背景を解明することこそが大塚の自らに設定した課題であった。イギリスは何故オランダに勝利を収めたのか。それは、オランダがついに国際商業戦における自らの戦略を「仲立ち貿易」に置くことから脱却しえなかった<sup>(11)</sup>のに対して、イギリスでは、毛織物工業における資本主義的经营形態すなわちマニファクチャーが本格的に発達し、その結果、「国民的生産力」の増大が見られたからであった<sup>(12)</sup>。しかも、このようにすでに16世紀半ばにしてイギリスにおいて成立した「近代資本主義」は、その基礎を徹底して「産業資本」の形成に置いていた<sup>(13)</sup>。その点で、このような「近代資本主義」は、「商業資本」もしくは「高利貸資本」に基礎を置くマックス・ウェーバーのいわゆる「賤民的資本主義」とは決定的に異なっていたのである<sup>(14)</sup>。大塚はこの後者の資本のあり方を彼に固有の用語で「前期的資本」と呼んで<sup>(15)</sup>、『株式会社発生史論』まではそれが産業資本に転化する可能性を認めていた<sup>(16)</sup>ものの、すでに1938年の『欧州経済史序説』の段階では端的に「資本主義以前のもの」と述べて、産業資本とは範疇的に異なったものとする立場をとっている<sup>(17)</sup>。

ところで、大塚久雄の経済史研究において真に独創的な見解はその先にあるというべきである。それは、「この毛織物工業が発端より特に農村工業として発達したことは、イギリス経済史を通ずる一つの重要な特殊性であって、そして近世におけるイギリスの経済的發展の

基本的特性を決定する事実を作り出した」<sup>(18)</sup>とみなす彼の見解であった。この指摘の背後には、もともとイギリスにおける毛織物工業の経営形態には、「農村の織元」と「都市の織元」の二つのタイプがあったという彼の認識が存在している。大塚は両者の相違を次のように述べる。

(一) 「農村の織元」が「農民プラス近代職場主」(産業資本)という性格をもつのに対比して「都市の織元」は「商人プラス問屋制前貸人」(商業資本)という性格をもち、(二) 「農村の織元」がほぼ中産の典型的マニュファクチャー所有者層を上限とし、貧乏な「小織元」層に接続しつつ、さらにこれを介して広範な「国民的」小生産者層に連っていたのに対比して、「都市の織元」はほぼ中産の問屋制前貸人層を下限とし、富裕な織元層をそのうちに含みつつ、当時「都市」の支配的勢力を形成していた寡頭専制的商人層のなかに絡み込んでいた。このようにして「農村の織元」と「都市の織元」とは、ひとしく「織元」clothier という名称をもって呼ばれながら、しかも社会経済的な内実において二つの明白に相違した、むしろ対抗的な類型を形づくっていたのである。<sup>(19)</sup>

かくて「産業資本家」としてイギリスの「近代資本主義」を推進した主体は、まさに右に示された「農村の織元」を中核とする「中産の生産者層」の中から生み出されて来たのである。ちなみに、以上に略述したような大塚久雄の学説が、日本の幕末・維新の変革に関し、商業資本や高利貸資本の農村への侵入をもってすでに十分な資本主義の発達と考えた「労農派」ではなくて、日本資本主義をどこまでも「半封建的」な性格を持つ資本主義と規定した「講座派」の系譜に立つとみなしうることについては、もはや多言を要しないであろう<sup>(20)</sup>。

以上のように、戦争期の大塚久雄の経済史研究は、周到な実証性の上に、イギリスの「近代資本主義」の形成過程を「類型」化しようとした試みであった。彼自身は一言も言及していないが、かかる類型の抽出のうちに、実はそれを日本資本主義の発達が形作るもう一つの類型と比較対照させる手立ては整えられてあり、またそうであったがゆえに彼の「前期的資本」という概念は、同時代の他の多くの社会学者たちにも大きな影響を与えることができたのであった。もとより、以上のような大塚の「近代資本主義」理解に関しては、今日の専門的な見地から、批判なり異論を唱えることは十分可能であろう<sup>(21)</sup>。けれども、あえて再論すれば、我々の関心はそうした専門的な見地に立って問題を整理することではなく、戦争期の「市民社会青年型アカデミズム」の一つの事例としての大塚の学問的認識の特質を指摘することにあるから、ここでは右のような大塚の学問が結果としてどのような知的インパクトをもたらしたのかについてだけ触れておきたい。

第一に、イギリスを対象にした資本主義の発達の類型化の試みは、本来どこまでも一類型の造形の試みであるはずだが、「近世ヨーロッパにおける資本主義の発達は、イギリスにおいて最も順調な過程をたどっている」<sup>(22)</sup>という大塚の言葉に見られるごとく、かかる類型は容易に「典型」に、さらには「模範型」に転化させられて行く契機を宿していた。この問題については大塚もつとに『欧州経済史序説』の注の一つでイギリスの「特殊性」に言及しているにもかかわらず、「イギリス初期資本主義は資本主義の自生的な展開の最も正常的な型を示す」<sup>(23)</sup>といわれるに及んで、当の大塚自身の内に潜在的に常に類型よりも模範型を抽出する意図が働いていたと考えざるをえない。結果として、大塚の類型論は、いくつかの類型

を並立的に相互に比較するという方向に発展しないで、どうしても単系的発展を示す段階的基準の定立という形に変質して行かざるをえないことになってしまう。いうまでもなくこの傾向は、日本歴史の戦後的展開を議論する場合にも妥当する。

第二に、『欧州経済史序説』にせよ『近代欧州経済史序説・上巻』にせよ、大塚の叙述はきわめて精緻でありまた明快でもあるのだが、その結論部分だけが反復提示されると、それは次第に単純なモラリズムの主張に蒸発して行ってしまう。たとえば、1946年に刊行された『近代欧州経済史序説・上巻』の再版の序文には、「読者願わくは、本書における主要なテーマの一つが、他ならぬ、近代の西欧において歴史上他に類比をみない巨大な生産力建設のいわばパン種となったものはかの独立自由な自営農民層のうちにこそ見出さるべきだという史実の追求、であったことを想起していただきたい」<sup>(24)</sup>という有名な一節があり、被占領下の日本においてこれがいわれることの意味はそれなりに大きかったと考えられるが、問題はやはり膨大な実証研究の成果がこの一つのメッセージに集約されてしまうところにあるだろう。このメッセージは、明らかに敗戦直後においてこれとほぼ同時期に発表されたこれまた有名な「近代的人間類型の創出」に連なっているが、本来歴史の「類型」的認識をめざした試みが人間「類型」の抽出に還元され、しかもそれが次第に生身の人間を離れてあたかも精神だけの抽象物に昇華されるに至っては、倫理の強調がやがて「倫理主義」へと短絡して行く可能性がそこに少なからず存在していたといわなければならない。ここで大塚久雄は同じウェーバーに依拠しながら大河内一男といわば対極的な位置に立っている。しかし、この問題は、もはやこれ以上は戦後的な状況を検討する中でこそ語られるべきであろう。

ここで、我々は、戦争末期に疎開先（神奈川県との与瀬、現在の相模湖町）を大塚久雄と同じくし、彼と親しく交わりを持ちながら<sup>(25)</sup>、民法及び法社会学の領域で『所有権法の理論』を著わした川島武宜（1909～92）について言及しておきたい。生年から見ればむしろ彼も「市民社会青年」の世代の一人であり、また敗戦直後の旺盛な活動においても、いま述べた大塚久雄や次に述べる丸山真男と比べて遜色ない。川島は大塚と比べてもいわば一段とドライであり、あるいはそのあたりに内田義彦が「市民社会青年」の外延に川島の名を挙げなかった理由もあるのかもしれないが、もとよりここで彼の学問形成の過程を検討する価値はあるであろう。

『所有権法の理論』の公刊されたのは戦後の1949年になってからであるが、その原型はもともと1942年から44年まで川島が東大法学部において行なった「民法第一部」の特別講義であった<sup>(26)</sup>。従って、厳密な意味ではこれをそのまま戦争期の作品とすることはできないし、そのことは戦争期であれば明示を避けたであろうような「講座派」の文献が注に挙げられている事実からもわかるが、著者自身の回想によれば、「原稿ができ上ったのは、昭和19年の春のおわりごろ」<sup>(27)</sup>というから、我々がこの作品に戦争期の川島武宜の学問形成の跡を見ても、それはそれほど見当はずれではないと思う。空襲下において清書した原稿を夫人に託し、「もしも私が死んだらお墓の代りにこれを出版してくれ」と頼み、草稿の方は「肌身離さず持って」加筆を施したという川島の思い出<sup>(28)</sup>を読むと、やはりこの作品が彼にとっていわば存在の証明として執筆されたことがわかる。

『所有権法の理論』の執筆の目的は、「近代的所有権の法社会的な分析」<sup>(29)</sup>であった。しかも、「日本の非近代的諸関係・非近代的社會規範と対蹠的な近代的所有権の典型を描き



だし分析することが、本書の当面の課題となっている」<sup>(30)</sup>と述べられているところから、我々は川島において西欧社会の「近代性」と比較して日本社会の「非近代性」を指摘するという問題関心の所在をおそらく他の誰からよりも直接的な形で知ることができるであろう。こうした問題関心の表明の仕方は、この書物の刊行の実現より以前の1946年6月号の『中央公論』誌に、彼の「日本社会の家族的構成」が発表されているという戦後の状況を考慮に入れなければ正確には理解されないというべきかもしれない。けれども、そうした関心の懐胎それ自体は、やはり戦争期に由来していると思えるべきだと思われる。

川島は西欧社会において近代的所有権を生み出した社会経済史的背景を、「近代において、労働が生産手段・生産物と同じく商品となるにいたってはじめて、生産手段の非所有者も商品所有者として、形式的には平等に対立し、法主体者となるに至った」<sup>(31)</sup>という事実求めた。すなわち、一切の経済外的強制が消滅してはじめて、物財の所有者の意思の「自由」が実現する<sup>(32)</sup>。「この『自由』が現実には彼らの経済的不自由を意味するとはいえず、この『自由』こそは近代の労働者の主体的精神の現実的基礎」<sup>(33)</sup>なのである。こうした説明の中にマルクス主義の影響を認めることは比較的容易であろう。かくして成立する近代的所有権は、「その主体者の現実的支配の有無に関係なき・客体の観念的な帰属」<sup>(34)</sup>という意味での観念性と、「妨害をなす天下万人に対し主張せられ得る」<sup>(35)</sup>という意味での絶対性を二つの大きな特徴とする。しかるにひとたびかかる到達点から日本の現実をふり返るとき、そこには次のような問題意識が生まれざるをえない。

日本民法典は、フランス民法典やドイツ民法典にならって、近代的な自由な所有権の制度を規定していることは、周知のごとくであり、また以上にのべたところからも明らかであろう。したがって、法実証主義の立場に立つならば、わが国には近代的所有権が確立されていることには疑いの余地がないことになるであろう。しかし、法律はただの観念的存在そのものにとどまるのではなく、それは現実の規範秩序と相まってのみ現実的に意味をもち得るのであることを承認するところの法社会学の立場に立つならば、問題はそう簡単に且つ自明ではない。<sup>(36)</sup>

いかに日本民法典に「近代的な自由な所有権」の規定があろうとも、ひとたび日本の農村を見るならば、それは現実の秩序として貫徹されてはいない。何故ならば、「半封建的地主小作制が、日本における支配的な土地所有形態」<sup>(37)</sup>であるからである。見られる通り、まことに川島においても「講座派」理論の影響は大である。こうして川島は、ひとたび法社会学の立場に立つならば、日本の農村社会に残存すると判断せざるをえない「封建的な経済外的強制」の具体的事実を、①家父長制的権威と恭順の規範意識、②山林原野や水利施設の独占・支配をとおしての、生産と生活への圧力、③村や農業会などの官的乃至半官的機構の役員・名誉職としての、地主の権勢や特権の威力等々として指摘するのである<sup>(38)</sup>。ここに我々は大塚久雄の比較経済史研究においてはあくまで黙示的なものにとどまっていた日本社会の分析を、法社会学の見地からまさに明示的なものとして行なった一つの事例を見出すのである。それがやがて戦後の状況の中でいかなる意味を持つかは、しばらく後での課題となる。なお、川島の『所有権法の理論』の中には、「法解釈学は有用であるのみならず、一つの経験科学として成立し得ることもまた承認されねばならない」<sup>(39)</sup>という観点が示されており、法についての教義学のみならず「科学としての法学」<sup>(40)</sup>の可能かつ必要なことが表明され

ている。このような見方のうちにマックス・ウェーバーの方法論の影響を読み取るのもそれほど困難なことではないであろう。

さて、「近代資本主義」を説明するに際して、「産業資本」とは範疇的に区別された概念として、「前期的資本」という言葉が大塚久雄によって作られたことはすでに見た。この言葉は川島武宜の『所有権法の理論』の中にも引用されている<sup>(41)</sup>が、ここにもう一人、この概念を応用して、幕末・維新时期におけるわが国の国民意識の形成過程を解明した政治学者がいた。1944年の応召直前に「国民主義の『前期的』形成」（原題は「国民主義理論の形成」）であるが、当初から本文中には「前期的国民主義」の語が使われている）を著わした丸山真男である。彼については項目を改めて検討することにしたい。

### ③ 丸山真男

我々が今日「市民社会青年」の一人として丸山真男を見る場合、まず気がつく簡単な事実とは、彼がこの世代の中では比較的年少者に属するということである。この点は、戦争末期の1944年に当時三十才の丸山に召集令状が来たことでもわかるのであって、この時期における軍隊経験は、ある意味では彼を後続の世代である「戦中派」と結び付ける要因ともなっている。他方で丸山は南原繁や田中耕太郎らの「オールド・リベラリスト」の世代とも戦争中東大法学部の研究室で交流があった。敗戦直後に丸山は、後に彼自身が「悔恨共同体」<sup>(42)</sup>と名付けた知識人の結集の中心人物の一人となるが、横の専門と縦の世代を越えた知的共同体における彼のこうした役割は、一つにはいま述べた彼の年齢的位置という事実にも基づいていたと思われる。

丸山真男の最初の論文として今日我々が見ることのできるものは、彼が学生時代の1936年に書いた「政治学に於ける国家の概念」である。そのむすびに次のような文章がある。

個人は国家を媒介としてのみ具体的定立をえつつ、しかも絶えず国家に対して否定的独立を保持するとき関係に立たねばならぬ。しかもさうした関係は市民社会の制約を受けてゐる国家構造からは到底生じえないのである。そこに弁証法的な全体主義を今日の全体主義から区別する必要が生じてくる。<sup>(2)</sup>

この論文を『戦中と戦後の間』に収めた理由の一つとして丸山は、「どういう考え方をいけば『所与』として、私が研究者生活に入ったかを示すため」<sup>(3)</sup>と述べている。これを見ると、我々は、「市民社会の制約」に早々と引導を渡している丸山を、「市民社会青年」の事例からはずすべきであるかもしれない。若き日の丸山は、この論文で、「あらゆる社会的拘束から脱却した自由平等な個人」を単位とする個人主義的な、また合理主義的な、それらの意味での「市民的国家観」の歴史的限界を説いている<sup>(4)</sup>。そして、「弁証法的な全体主義」というのは社会主義を暗示すると思われるが、この「弁証法」は個人と国家の関係においてこそ働くと思われるから、結局丸山の求めたものは両者の間のいわば自由と統合の弁証法的過程であったと考えることができる。ここに浮かび上がるのは、マルクスよりもむしろヘーゲルの姿ではあるまいか。1946年に書かれたある文章の中で、丸山はヘーゲルについて、「その行きついた所はプロシア的な立憲君主制の讃美ではあつたが、ヘーゲルが最も反動化した時代に於ても、“主体性の原理”すなはち個人の主体的自由は決して見失はれてゐない」<sup>(5)</sup>と述べているが、そこでヘーゲルの課題としていわれている「近代国家に於ける自由の基礎づけ」<sup>(6)</sup>こそは、研究者生活に入ったときの丸山自身の「所与」の問題関心であったと考えら

れる。こうした丸山の問題関心の持続をもっともよく表わすのは、1943年に執筆された「福沢に於ける秩序と人間」である。比較的短いこの文章では、「国家を個人の内面的自由に媒介せしめたこと——福沢諭吉といふ一個の人間が日本思想史に出現したことの意味はかかつて此処にあるとすらいへる」<sup>(7)</sup>という言葉で簡潔に福沢の位置付けが語られている。これが「一身独立して一国独立する事」(『学問のすすめ』)という命題に集約される福沢の思想を丸山の観点から捉え直したものであることはいうまでもない。留意すべきは、「個人の内面的自由」は下から自発的に国家を支えるのであって、国家権力の主導する「国民精神総動員」という形での上からの内面世界への干渉ではもとよりないことである。

ここで我々はこのような視座との関連で、大河内一男が「資本主義の合理性の貫徹」を求める視座から、往々にして「倫理的教説」に傾きやすい戦時政策の批判を展開した事例を想起する。期せずして丸山と大河内の間には一定の視座の共有があると見てよい。それは国家の真の基礎がどこにあるかの問題に関わる。ちなみに、丸山真男は比較的最近のある座談会の中で、彼の「福沢に於ける秩序と人間」が当時の『三田新聞』に掲載されてまもなく偶然大河内一男に出会った日のエピソードを紹介している。一方の大河内は『スミスとリスト』を出した直後であり、この丸山の文章を読んでいて、「福沢というのはリストと同じですね」と丸山に語ったという。リストをドイツにおけるスミスと考える立場からそう語った大河内を見て、「あきらかにあの時代の思潮への抵抗が背後に感じられました」と丸山は述べている<sup>(8)</sup>。しかるにもしも両者の間に違いがあるとすれば、大河内の「合理性」が資本主義的経済機構それ自体の中に本来埋め込まれていると考えられ、しかもそれを現実的に引き出す国家の役割が絶えず強調される傾向を持つものに対して、丸山の場合には国家の基礎をどこまでも「個人の内面的自由」に置こうとしたところにあると考えられる。丸山よりもほぼ十才年長の大河内が、それだけ「翼賛体制」の圧迫を感じて自らを理論的に装わなければならなかった可能性を考慮に入れるとしても、それでもなお両者の間の若干の思想構造の違いは否定しえないように思われる。この点で興味深いのは、1944年7月付けの応召先の平壤からの丸山の南原繁宛ての通信である。「如何なる学問が真に国家に奉仕しうかの証しが立てられる日は、刻々近づいてまゐる様です」<sup>(9)</sup>という文面は明らかに検閲を考慮して書かれたものであり、それは巧妙な「玉虫色」の表現であるが、その中に新しい時代の予兆を読み取るとは比較的容易であり、我々はこのメッセージをも以上に述べたコンテクストに置いて解読する必要があると思われる。

ところで、次にむろん我々は後に『日本政治思想史研究』にまとめられることになる戦争中の丸山の三編の論文に言及しなければならない。「政治学に於ける国家の概念」を書いた翌年の1937年に東大法学部の研究室に残った丸山は、研究課題を日本政治思想史に設定した。それには彼の指導教官であった南原繁の次のような考えが働いていた。丸山自身の回想によれば、

先生が、当初私があまり気が進まなかったのに、ヨーロッパではなくて日本の伝統的思想あるいは中国の古典の政治思想の研究を強くすすめられたのも、勿論、後から考えればやがて発足致します東洋政治思想史講座の事を念頭においておられたのでしょうが、同時に当時の私のそういう「存在拘束性」というようなイデオロギー批判の考え方が、思想史の方法としては本質的に限界があるけれども、当時氾濫

していた日本精神論や皇道哲学といった類の思想論議に対しては、ある程度解毒剤になると、先生は考えられていたのではないか——これはまったく私の推測であります。<sup>(10)</sup>

右の引用の中にある東洋政治思想史講座は、1939年に文部省によって東大法学部に設置が認められた。当時の時代状況を考えれば、文部省がそれに何を期待したかは容易に想像できる。ちなみに、その前年には文学部に日本思想史講座が設置され、平泉澄の担当となっていた。ところが、南原はまずこの年の暮れの講座の初講義に津田左右吉を非常勤講師に招いた。果たして津田の最終講義は右翼学生の攻撃に会い、また期せずしてそれからわずか二か月後に彼の『古事記及日本書記の研究』以下四冊の著書は発禁処分となった。この時代にこうした専攻領域で学問の自由を守ることがいかに困難であったかを告げる一つのエピソードである<sup>(11)</sup>。南原と丸山は、学問において反時代的な姿勢を貫くことでは共通の精神を持っていた。だから南原が徂徠や宣長を扱うにもかかわらず「助手論文の註は半分くらいは外国語の文献を使え」<sup>(12)</sup>と指示したときにも、丸山にはその意図が理解できたのであった。以上は、『日本政治思想史研究』所収の三編の論文が書かれた時代的背景である。

後に『日本政治思想史研究』の第一章となる「近世儒教の発展における徂徠学の特質並にその国学との関連」は、最初1940年に『国家学会雑誌』に発表された。いわゆる助手論文である。丸山によれば、これが徳川時代における儒教的思惟様式の推移を内在的に追求したものであるのに対して、次の1941年から42年にかけて発表された「近世日本政治思想における『自然』と『作為』」は、同じ対象を、社会秩序の基礎付け方ないしは制度観の対立の問題として論じたものであった<sup>(13)</sup>。著者のいうように、二つの論文は「密接に補充し合う関係」<sup>(14)</sup>にある。両者に通ずる叙述の基本的枠組と思われるものはむしろ第二章第四節「『自然』より『作為』への推移の歴史的意義」に提示されており、そこにはなるほど外国語の文献も多数引用されているが、ここでは先にそれを紹介するよりも、徳川時代の思想史を扱う丸山の手法をはじめから見て行くことにしたい。

第一の論文が描き出そうとするのは、丸山自身の言葉に従えば、「儒教の内部発展を通じて儒教思想自体が分解して行き、まさに全く異質的な要素を自己の中から芽ぐんで行く過程」<sup>(15)</sup>である。そして全体で190頁ほどの本文のうちそれが約70頁を占めるという量的な配分のみならず、内容的に見ても、全行程の中心はそこで「異質的な要素」とみなされている徂徠学の成立に置かれている。そもそも藤原惺窩と林羅山に代表される徳川時代初期の朱子学の特徴は、それが自然法則と道德規範、物理と道理、自然と当然をそれぞれ後者の優位のうちに連続的に捉える視角を有していたことであった<sup>(16)</sup>。このように宇宙と人間、天理と人性を結び付けて考える「連続的思惟」の体系は、近代的合理主義とは別の意味のある種の静態的な、いわば「道学的合理主義」の哲学であり、そこに生まれる秩序観は、戦国時代に終止符を打ちいまや幕藩体制の基礎固めに入った徳川時代初期の政治的社会的状況に適合的なものでもあった<sup>(17)</sup>。しかし、その後の時代の進展とともに、こうした一面で楽観的なまた他面できわめて厳格な秩序の思想は次第に解体を迫られるようになり、ここに政治的関心の萌芽の点では山鹿素行の、また哲学的思索の深化の点では伊藤仁斎の出現を経た上で、荻生徂徠の登場を見ることとなった。

丸山が荻生徂徠の思想体系の中に見たものは、一言でいえば、「政治的思惟の優位」<sup>(18)</sup>と

いうことであった。それは赤穂義士に対する処分として切腹を勧めた徂徠の態度にすでに示されており、また「安民といふ政治目的のためには道理にはづれてもいい」(「タトヒ道理ニハハヅレ人ニ笑ハルベキ事也共、民ヲ安ンズベキ事ナラバ、イカヤウノ事ニテモ行ン」)とする『太平策』の一句からも明らかである<sup>(19)</sup>。ここで丸山は直ちにマキアヴェリを想起する。そして君主は諸々の美德を実際に備えている必要はなく、ただ備えているように見えればよいという『君主論』の有名な部分の引用に続いて、次のようないわば全編の核心ともいふべき指摘が行なわれる。すなわち、かのマキアヴェリには及ばないにせよ、

しかしともかく徂徠学において政治的思惟の道学的制約がこの程度にまで排除されてゐる以上、近世欧州における科学としての政治学の樹立者の榮譽を「君主論」の著者が担つてゐる様に、我が徳川封建制下における「政治の発見」を徂徠学に帰せしめることはさまで不当ではなからう。<sup>(20)</sup>

ここで注目すべきは、右の「政治の発見」という事実はそもそも「人間の発見」に他ならないということである<sup>(21)</sup>。すなわち、徂徠において道の本質が治国平天下にあることが示され、聖人とは古代中国(唐虞三代)においてこの目的のために礼楽刑政という政治制度を制作した人物に他ならないとする考えが示された<sup>(22)</sup>わけだが、こうした考え方は何よりも自然と社会を貫く所与の秩序の網の目の中から制度を作る主体としての人間の立場を浮かび上がらせるものであった(イデーに対するペルゾーンの優位)<sup>(23)</sup>。このような意味での政治的主体としての人間は、いわばその背後にいかなる価値的実体をも背負わない純粋な絶対的人格とならねばならなかった。「自然的秩序の論理の完全な克服には、自らの背後にはなんらの規範を前提とせず逆に規範を作り出しこれにはじめて妥当性を賦与する人格を思惟の出発点に置くよりほかにはない」<sup>(24)</sup>。それ以後も丸山が政治的リアリズムの観点を示すために好んで用いる *Autoritas, non veritas, facit legem*(「真理ではなくして権威が法を作る」)というホッブスの命題の真の意味がここに存在する<sup>(25)</sup>。それは自足的な価値が社会の隅々にまで及んで支配すると考える「中世的合理主義」に比べれば、むしろ「人間の発見」がもたらした非合理的な契機の入力であった。ところがこうした非合理的な契機(ある場所で丸山は「犠牲飛球」<sup>(26)</sup>という言葉を使っている)の介入こそが、丸山によれば聖トマスからデカルトまでの西欧思想史においても<sup>(27)</sup>、またいまや徂徠の登場を見た日本思想史においても、近代的合理主義を生み出す母体となるものであった。しかるにいま徂徠において儒教の「政治化」をもたらした最大の契機は、徳川時代の元禄から享保にかけて起こった商業＝高利貸資本の展開に伴う封建社会の動揺であった<sup>(28)</sup>。かくして「まこと荻生徂徠こそは徳川封建社会が生んだ最初の偉大なる『危機の思想家』であつた」<sup>(29)</sup>という位置付けが与えられる。

以上において我々は、国学に対する丸山の思想史的評価を除いて、ほぼ行論の筋道を辿り終えた。第一章のむすびでは改めてこの論文の問題設定の意義に関する丸山自身の見解が述べられている。すなわち、日本における近代意識の成長を、他ならぬ儒教という徳川時代の体制イデオロギーの自己分解の過程に探ることが果たしていかなる意味を持つかということである。我々は、やはり学問的な課題のこうした設定の仕方自体が、丸山自身が書物にしたときのあとがきで述べているように<sup>(30)</sup>、執筆当時の「歴史的状況」とそれに対する彼の秘められた反時代的精神によって規定されていることを改めて感ずる。素朴に考えれば、封建

社会における近代意識の成長を探るというのであるから、そのときの反体制思想の発達を跡付ければよさそうなものである。そうしなかったのは何故なのか。それらの断片を拾うことはむしろ恣意的であって、それよりも「思想の系統的な脈絡のうちに一貫した近代意識の成長を探ること」<sup>(31)</sup>こそが重要だというのが丸山の提示する見解である。その際に、徳川時代の儒教思想の展開から、丸山によって日本における近代的なものの特徴として、「後進性」と「非停滞性」という相矛盾する二つの傾向が取り出されていることが注目に値する<sup>(32)</sup>。そもそも徂徠は封建社会の立直しを企図したという意味ではむしろ反動的な政策の提唱者であったのだし、国学の大成者宣長に至っては排外主義の渦巻く戦争期はもとより通常でも伝統的な日本主義の最大のイデオログとみなされるのが普通である。その彼らの中に「近代的なもの」の成長を跡付けるといっているのであるから、当時の丸山の立場が、「歴史的状況」を前提にすれば、いかに反時代的なものであったかがわかるであろう。そしてその意味でこの論文はそうした状況によって逆に規定されているのである。そのことは、敗戦直後の丸山の福沢論の視角が、今度は福沢がそこから抜け出した徳川時代の思想をもっぱらネガとして捉えていることでもわかるであろう。ちなみに丸山は、道を聖人の作為でなく皇祖神の創始に帰する宣長の国学について、「宣長の神が徂徠の聖人と積極的規定において全く相反しながら、道学的合理主義からの解放がいかに両者の思惟方法を接近せしめたか」<sup>(33)</sup>と述べている。宣長の「もののあはれ」の精神は、あくまで徂徠学における公私の分岐を前提としつつ、しかも徂徠学とは反対に私的なもの、その意味で非政治的な心情の世界に立てこもり、結果としてあらゆる政治的支配を受け入れることになったと丸山は見るのである<sup>(34)</sup>。これが国学に与えた丸山の思想史的意義であった。

さて、我々には、丸山とともに問題が一つ残されている。それは、徂徠にまで至って儒教思想は自らの体内からそれまでの自然的秩序観に代わる作為的秩序観を生み出し、これによって道の製作者である聖人は絶対的人格にまで高められたのであるが、その後このような秩序観はいかなる展開を遂げたかという問題である。換言すれば、西欧の政治思想史において絶対主義の思想から社会契約説の登場にまで至る道程を、日本の政治思想史はどのような形で持つことになったかという問題である。この問題は第二論文の方でより多く扱われ、そのために第一論文と異なりそこでは対象時期が幕末・維新时期にまで延ばされている。そしてこれはテーマとしては第三論文である1944年発表の「国民主義の『前期的』形成」にまで連なる問題である。以下、丸山におけるこの問題の考察について検討したい。

ヨーロッパでも秩序の主体的作為者として最初に現われたのは絶対君主であった。この点で、武士の土着化など原始封建制にもどる復古的な政策を提唱した徂徠がそれを実施する手段としては幕府のもとにおける政治的集中を企図し、結果として徳川將軍を中心とする絶対主義的觀念の成立に道を開いたのは興味深い<sup>(35)</sup>。しかし、ヨーロッパにおいては、マキアヴェリとホッブスの後にはロックやルソーが登場する。しからば日本の場合はどうであったか。丸山は、本多利明、佐藤信淵、海保青陵らの思想を辿って次のように結論する。

畢竟するに、かうした近世末期の一連の制度改革論の変革性を制約した共通の特色は、それらがいづれも上から樹立さるべき制度であり、庶民はそこでなんら能動的地位を認められてゐないといふ事である。(中略) 徂徠学の制度の立直しの要請は夫々これらの思想家に受継がれて、著しくその内容を豊にし、そこに近代的なもの

も混入した。その限りでそれは作為の立場の具体的発展ではあつた。だが同時に此等を通じて、作為の立場そのものの理論的展開は殆ど全く見られなかつた。徂徠学的「作為」の理論的制約——作為する主体が聖人或は徳川將軍といふ如き特定の人格に限定されてあること——はまた彼等のものでもあつた。いな、この制約は徂徠学以後我々が辿つて来た「作為」の立場のすべてに執拗に附纏つてゐた。云ひ換へれば、そこには「人作説」(＝社会契約説)への進展の契機が全く欠如してゐたのである。<sup>(36)</sup>

それでは、「人作説」すなわち「上から」ではなく庶民が下から制度を作るという発想が徳川時代後期の日本で生まれなかったのは根本的には何に起因するのであろうか。丸山は、その原因を、「作為の論理の停滞の社会的根拠が産業資本の成熟度の低さにある」<sup>(37)</sup>という事実を求めている。「前期的商業資本による生産工程の支配を免れて逆にそれを自己に従属せしめるところの純粋な産業資本は徳川時代を通じて殆どいふに足る程の成長を遂げなかつた」<sup>(38)</sup>。我々はここでもマックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の概念装置が活用されているのを知るのである<sup>(39)</sup>。

こうして我々は政治思想の上では「人作説」の、そしてそれを生み出す社会経済的基盤においては産業資本の、それぞれ日本における発達の場合を探るために幕末・維新期にまでやって来た。『日本政治思想史研究』の第三章の「国民主義の『前期的』形成」は戦争期における丸山のこの問題に対する最後の総括であつた。この「前期的」の語が大塚久雄の用語法から示唆を受けたものであることは、書物になったときのあとがきに記されている<sup>(40)</sup>。そしてその標題から容易に察知されるように、ここではこの時期の日本における特に下からの「国民主義」の形成の未成熟が語られている。この論文はもともと『国家学会雑誌』の「近代日本の成立」という特集のために執筆されたものであつた。それゆえに、三つの論文の中では、「方法論的に私の個人的創意を働かせる余地がもっとも少なかった」<sup>(41)</sup>と丸山は「英語版への著者の序文」の中で述べている。それはあるいは「国民主義」の形成を国民的統一と国家的独立ないしはそのための政治的集中という逆方向のベクトルを持つ二つの契機において捉える分析の仕方のことをいっているのかもしれない。確かにこれらの概念自体はかつて羽仁五郎が『日本資本主義発達史講座』に寄せた一連の明治維新史研究の中で用いているものである<sup>(42)</sup>。しかし、我々がもっとも丸山らしいアプローチとして注目するのは、右の二つの契機を単に対立的、対抗的なものとしなくてあくまで「弁証法的」に捉えている点である。たとえば彼は次のように述べている。

封建社会の多元的分裂が外国勢力に直面してその無力を暴露したとき、国家的独立のための国民的統一の要請は国内対策として二つの方向を取つて現はれた。一は政治力の国家的凝集として、他はその国民的浸透として。(中略) 仲介勢力の自立的存在が国家と国民の内面的結合の桎梏をなしてゐる以上、その克服者としての国民主義理念は当然に、この様な集中化と拡大化といふ両契機を同時に内包しつつ、そのいはば弁証法的な統一過程に於て自己を具体化する。<sup>(43)</sup>

我々はここで再び「一身独立して一国独立す」の福沢諭吉の命題を想起する。事実、この「国民主義の『前期的』形成」においては要所に福沢が引用され、その所論に基づいて海防論から尊王攘夷論に至る諸思想が、ひいては戦争期の日本の思想的動向さえもが黙示的に照

射されていることが理解されるのである。丸山のいわく、徳川封建制下においては治者と被治者とはどこまでも分離されており、農民にも町人にも「秩序への内面的自覚」の意識は存在しなかった<sup>(44)</sup>。他方、「封建権力は外を恐れるよりまづ内を警戒した」<sup>(45)</sup>。こうして「上の国民に対する不信と下の政治的無関心」<sup>(46)</sup>とが循環する。丸山によれば、幕末の海防論も富国強兵論もそして尊王攘夷論もついにこの事態を根本的に打開するものではなく、対外的危機に遭遇して技術的にか集権的絶対主義的にか要するに上からの民衆動員計画に他ならなかったのである。

「国民主義の『前期的』形成」は1944年の7月に丸山が応召のその日までかかって執筆した論文であった。「英語版への著者の序文」には次のような一節がある。

1944年7月という時期に応召することは、生きてふたび学究生活に戻れるという期待を私にほとんど断念させるに十分な条件であった。私はこの論文を「遺書」のつもりであとに残して行った。<sup>(47)</sup>

運命がもしここで丸山の学究生活に終止符を打ったとしても、我々には右に見て来たような豊かな学問的成果が残された。そのことは今日でも『日本政治思想史研究』を読む者が、そこで述べられている学説に対する支持不支持を越えて、何よりもそこから学問の魅力を受け取る点で、感得できることである。しかも、この第三論文には、「国民主義」という問題設定といい、また福沢の特に『文明論之概略』に依拠する視角の設定といい、直接には1946年に発表される「明治国家の思想」などへの彼の戦後的営為に対する連続性をうかがわせるものが数多く胚胎している。しかし、それにもかかわらず、我々は、これらのものと、やがて1946年に発表される「超国家主義の論理と心理」との間には、やはり大きな断絶が存在しているのを感じざるをえない。いうまでもなくその間には、日本の敗戦という歴史上の大転換がなければならなかった。

#### ④ 野間宏と木下順二

我々はここで検討する対象を社会諸科学の学問的成果から文学作品へと転じなければならない。ここでは学問と芸術ないしは文学の目標とするところの違い、あるいは方法の違いということは比較的は無視されて、それよりもむしろ両者の作品創造の過程としての親近性、そしてこれから我々が検討する事例についてはその過程に働く学問以前、もしくは作品として結晶する以前の創造者の持つ思想範型の共通性ということに照明が当てられる。我々は特に戦中から戦後にかけての日本の精神史を描く手法として、こうした照明の投与が一定の有効性を持つと考える。

ところで我々の依拠する内田義彦が「市民社会青年」のカテゴリーに属する文学者として例示しているのはさしあたり野間宏と木下順二なので、我々の考察も当面この二人について、それもいずれも彼らの処女作に限定して行ないたい。なお、周知のように野間宏の『暗い絵』も木下順二の『風浪』もそれらが発表されたのは戦後になってからであるが、木下の場合には彼の述懐によればその原型が書かれたのは1939年の彼の入隊直前であり<sup>(1)</sup>、また『暗い絵』の場合には明らかに執筆されたのは戦後になってからであるが<sup>(2)</sup>、何よりもこの作品の時代背景が1937、38年頃に設定されているのを考慮して、これらをもとより一定の留保のもとで戦争期の「市民社会青年」の作品として扱うことにする。

野間宏の『暗い絵』が下村正夫、瓜生忠夫、中村哲などの人々の仲介によって季刊雑誌



『黄蜂』に三回に分けて連載されたのは1946年のことであった<sup>(3)</sup>。それはこの発表時期とそこで扱われている主題の性質のゆえにむしろ「戦後文学全体の第一声」<sup>(4)</sup>といわれる。扱われている主題とは、この小説の主人公が戦前のマルクス主義の政治運動と自分の間に距離を設定する過程で、彼の中でその理由として働いた自我の確立の問題であった。大学生を主人公にし、学生運動を彼の社会的環境の重要な一部に置いている点では、今日から見れば『暗い絵』は、その後の柴田翔の『されど われらが日々——』(1963年)から庄司薫の『赤頭巾ちゃん気をつけて』(1969年)や三田誠広の『僕って何』(1977年)などを経て島田雅彦の『優しいサヨクのための嬉遊曲』(1983年)にまで至る戦後の青春文学の作品群の原型の位置を占めているともいえる。しかし、むしろこれらと比べて『暗い絵』の独自性はそれが戦前の共産主義運動を扱っている点にあり、作品の中に明瞭に描かれている通り、この運動に身を投ずることが高い確率で獄死の運命を招き寄せる状況の中で、それとは別の生き方をいかにして切り開くかという問題を追求したところにあった。

『暗い絵』の時代背景は、文中に「支那事変の勃発の前後にわたる彼等の青年の時代」<sup>(5)</sup>とあることにより、1937、38年頃と推定される(舞台は京都)。その頃のある日の夕暮れ、主人公の京大生深見進介は、街の食堂で「合法主義」を標榜する学生共済会の委員たちと出会い、そこで疎外感を味わった後、急進的左翼運動の学生リーダー永杉英作の下宿を訪れる。物語の筋としてはそれだけの話に過ぎない。もっとも、このとき永杉の下宿に集まった深見を除く三人の学生がいずれもその後獄死したと書かれていることによって<sup>(6)</sup>、この小説の執筆時点が少なくともそれから数年後であることが暗示されている。標題の示す通り、冒頭に執拗に述べられた16世紀のフランドルの画家ブリューゲルの異様な絵の姿が作品の全編を貫く基調となっている。それは絶対主義のもとでしいたげられた農民の暗い欲望を描いた絵であった。

友人である永杉英作の下宿をめざしながら、主人公の深見進介は苦悩する。「深見進介は未だ自分の歩むべき道を見出し得ない自分を感じた」<sup>(7)</sup>。あるいは、「深見進介は、何者かに成ろうということを考えていたのであった。そして、その時まで自分を保持しなければならなかったと考えていたのである」<sup>(8)</sup>。彼のためらいは、永杉英作や羽山純一や、彼と同様に迷いながらも結局運動に身を投ずる決心をする木山省吾らと議論を重ねても解消するどころか、ますます大きくなって行く。作者はそのような深見進介の心中を次のように描いている。

そして彼には自己の完成を追求するという、未だ思想の形をとるほど定かではないが、あるいはむしろ自己に執着した、そして如何にしてもその執着を断ち切り得ない歩みがあるのである。これはエゴイズムに基づく自己保存と我執の臭いのする道であり、冷たい自我の肌がそこにむき出ているものである。しかしながら自己完成の追求の道をこの日本に打ち立てるということ、これ以外に彼の生きる道はないと思えるのである。それはあるいは日本に於いては未だ個人の確立がなく個人の確立という問題は一つの大きな問題であり、どうしても解決せねばならないものであるという考えから、そしてそれはブルジョワ・デモクラシーの完遂の必要という考えから発生しているのではあるが、深見進介はむしろ自己完成の追求の跡とその不断の努力の堆積を自分の肉体に刻みつけるというような言葉で考えているのである。<sup>(9)</sup>

自己の完成というテーマはある意味では永遠のテーマである。古今東西のあらゆるすぐれた文学作品がそれを教えている。従って、どのような社会になろうとも、いわば個体発生は系統発生を繰り返す。子は父の悩みの解決を前提としてそこから出発することはできない。自我の確立は、本人に即して見れば一回限りの、そして歴史の中では無限に反復される現象である。右の文章を書いているときの野間宏の考えもほとんどこれに近いといってよい。けれども右の文章には同時に発展段階論の視座に立つ歴史主義的な思考が介在していて、個人の確立は、それを歴史上初めて実現させたといわれる近代のブルジョワ・デモクラシーの確立を不可欠の条件として考えられている。このような歴史主義の観点は、当然に歴史の各段階に対する総合的な社会認識の要請を含んでいる。だから自我の確立も絶えずそのときのトータルな社会との関係において課題とされなければならないことになる。ここに我々は、『暗い絵』に描かれた深見進介という青年像を通して、個人の確立が一方で永遠の課題であると同時に、他方でそれが当面する日本の社会的現実とのつながりの中で目ざされなければならないという問題の設定の仕方を見るのである。ここには「市民社会青年」の問題意識が文学作品の形をとって実に明瞭に示されている。

『暗い絵』が発表された敗戦直後の状況において、この作品が共産党系の新日本文学会から幾多の攻撃を浴びたというのは想像に難くない。それでも1946年末に共産党に入党した野間宏は、そこで彼を「近代主義」と見る多くの批判に出会わなければならなかった<sup>(10)</sup>。個人の確立の主張が、素朴な歴史主義の観点に立てばもっとも進歩的なはずの共産党に対してこそ向けられるという、かの『近代文学』グループが同時期に直面したのと同じ問題状況が期せずしてそこには存在した。周知の「政治と文学」あるいは「組織と個人」という問題状況であるが、そこでいわれている「政治」も「組織」も前代的なそれではなくもっぱら共産党のそれであったことがやはり何度でも強調されなければならない。戦争を体験する中で、「市民社会青年」の問題提起は、共産党から見ればブルジョワ的というある意味では当然の一面を持ちながらも、なお個人の確立の課題が歴史を超越した永遠不変の課題であることを示したのである。

次に我々は木下順二の戯曲『風浪』を見ることにしたい。すでに述べたように、木下はこの作品の第一稿を「大学（東大の英文科——都築）を出た年の1939年に書いた」<sup>(11)</sup>といっている。卒業後大学院に進学した彼は、この年の12月1日に熊本の騎兵第六連隊に入営することが決まっております（結果的には病気を理由に即日帰郷）<sup>(12)</sup>、その前日までに172枚の原稿を書き上げたという。その後、彼によれば、「敗戦の翌年それに手を入れ始め」<sup>(13)</sup>、かくして『風浪』は総合雑誌『人間』1947年3月号に初めて発表された。今日岩波文庫に収められているものはそれをさらに改稿した作品である。ところで、1914年に東京の本郷で生まれた木下は、25年から36年までの十年余りを父親の故郷熊本で過ごしている。その最後の三年間は彼の五高時代であった。そのようなわけで、「戯曲というものを書こうと思いついた時、最初に熊本が、明治の熊本が僕に浮んだことは、きわめて自然であったように僕には感じられる」<sup>(14)</sup>と木下は述べている。さらに、次のような一節は、いわば彼の精神形成の跡を物語ってしよう。

僕はノートを手にして歩きまわり、一方県下の惣庄屋であった僕の曾祖父が、天保

頃から明治の十年代へかけて刻明にしるした大部の日記をぼつりぼつり読みながら、原形『風浪』の材料をあつめた。学界における維新研究は、「発達史講座」を経て岩波「日本歴史」の羽仁五郎氏「明治維新」まで到達した少しあとの段階であり、それらの研究をもむろん読んだが、どの深さまで読み得ていたかは疑問である。ともかくもそのようなふうにして僕は僕の最初の戯曲を書いた。<sup>(15)</sup>

『風浪』の舞台は明治8年に始まり、9年10月の神風連の乱を経て、10年2月の西南戦争の勃発に至る時代の熊本である。この間、9年1月には熊本市郊外の花岡山で、洋学校の生徒三十五名によるキリスト教「奉教趣意書」の誓約という出来事が起こっており、それも作中に取り入れられている。こう書けば、当時の熊本が、明治維新の荒波を受けて新旧思想の入り乱れる激動の地であったことが、理解されるだろう。事実、『風浪』の主な登場人物は、当時の熊本にあって、旧藩校の伝統を引いて儒教を中心に修める学校党、神風連の敬神党、横井小南の学風を継ぐ実学党、そしてアメリカ人ジェインズの教える洋学校の四つの学校もしくは党派に所属する青年たちである。その中にあって、ひとり佐山健次だけは、自分の落ち着き場所を見つけないことができない。彼は比較的身分の高い士族の出であって、当初は学校党に入っていたが、「あぎゃん老先生の、朱注がどうの古義がどうの」<sup>(16)</sup>というのに飽き足りなくなつて、敬神党に身を移す。しかし佐山は、裏切られた革命に反抗して蹶起を訴える敬神党の人々がその後の立て直しのことを考えずにいるのにも次第に疑問を感じ始め、「敬神党では、いかに精神を尽し、からだば細らせて神に祈ったちゃ、敬神党はひらけやせん！」といい、「俺ァまァ一度変節漢になる」と叫んで、今度は洋学校の門をたたくのである<sup>(17)</sup>。けれども、そこでも佐山は結局師であるジェインズに、「わたくしァゴッドなんて分かりません！」<sup>(18)</sup>といわざるをえなかった。こうして物語は、苦悩の末に最後に佐山が西郷軍に身を投じて行くことを暗示させて終わるのである。「俺も乞食でン何でンするぞ。これが良か、これが正しか、て思う事のあるなら何でンする」<sup>(19)</sup>という佐山は、はじめから実学党では満足できない。何故ならば、「堯舜孔子の道を明かにし、西洋器械の術を尽す」という実学党の使い分けのモットーは、彼の疑問を解決しないからである。それゆえに、作者は佐山をして、「俺ァー一体どぎゃんしたらよかつか、どぎゃん道ば進めばよかつか、それが俺にはどうしてンまだ分らん」<sup>(20)</sup>と迷わせ、「俺一人だけがとり残されてしもうとる」<sup>(21)</sup>といわせているのである。

木下が佐山健次を通して描き出そうとした動乱の時代におけるインテリゆえの態度決定の逡巡というテーマは、舞台が同じ九州ということもあって、島原の乱に対する西洋絵師山田右衛門作の心の動揺を描いた堀田善衛の長編『海鳴りの底から』（1961年）を想起させるところがある。もとより知識青年の思想的葛藤を描いているという意味では、『風浪』は我々のすでに見た野間宏の『暗い絵』と共通である。すなわち、佐山健次は、深見進介の精神的祖先に他ならない。おそらく『風浪』が作品として厚みを増しているゆえんは、作者が学校党、敬神党、実学党、洋学校のいずれにも性急な価値判断を与えず、明治維新直後の動乱の中でそれぞれ知的に誠実に生きようとした青年たちを描こうとしたところにあるのではなかろうか。そして佐山健次の放浪は、いわば学問の精神的源泉を求めようとするところに生まれたものだけに、それだけ読む者に感動を与えらると思われる。ここにも、一方で歴史の大局

の見通しを失わずに、他方でマルクス主義的な発展段階論の枠組に止まることなく個人の確立という普遍的な主題を扱った「市民社会青年」の典型的な作品があるといえる。

我々は以上において基本的には内田義彦の指摘に従って、戦争期の「市民社会青年」たちの知的生産物に対する個別的な検討を行なって来た。次節においては、改めて彼らの共通項を抽出し、さらにその後で幾人かの同世代の別の知識人の作品を参照するであろう。

## I (註)

### 一.

- (1) 荒正人『第二の青春・負け犬』（富山房百科文庫，1978年）所収。
- (2) 埴谷雄高「『近代文学』創刊まで」（初出は『近代文学』1955年11月号）『鞭と燭樂』（未来社，1957年）135頁。
- (3) 唐木順三「現代史への試み」（初版は1949年）『新版現代史への試み』（筑摩書房，1963年）35頁。
- (4) 内田義彦，塩田庄兵衛「知識青年の諸類型」『近代日本思想史講座』第四巻「知識人の生成と役割」（筑摩書房，1959年）237頁。内田執筆の部分は彼の『日本資本主義の思想像』（岩波書店，1967年）を経て、『内田義彦著作集』第五巻（岩波書店，1988年）に収録されている。『著作集』では87頁。
- (5) 同右。
- (6) 同右，282頁。『著作集』では127—28頁。初出と再録のものとは表現にごくわずかの手直しがあるが，内容的には変化ない。
- (7) まず『講座』刊行の詳しい背景を知るためには，その復刻版（岩波書店，1982年）に付せられた大石嘉一郎『『日本資本主義発達史講座』刊行事情』が有益である。論争については，さしあたり毛利健三「ファシズム下における日本資本主義論争」長幸男，住谷一彦編『近代日本経済思想史』Ⅱ（有斐閣，1971年）所収を参照。なお，論争についての内田義彦の見解を知るためには，彼の「『資本主義論争』ノート」（初出は『潮流』1946年8月号）『著作集』第十巻所収がある。
- (8) 山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波文庫，1977年）のことに7及び23頁を参照。
- (9) 大河内一男『社会政策四十年』（東京大学出版会，1970年）76頁。なお，丸山真男は，彼が大学一年のとき（1934年頃）読んだ『講座』の印象について，「もっとも影響受けた書物の一つ」といい，「三二年テーゼもコミンテルンもへったくれもないんです。全く日本資本主義の科学的分析という意味で，目からウロコが落ちる思いがしました。私のように党や組織のイメージなしにあれの影響を受けた人はほかにも少なくないと思うんです」と述べている。具体的には，「一方では世界に雄飛する，第一級の技術水準を誇る日本資本主義が，他方では紡績機械さえ自給できず，しかもあんなにひどい農村の女子労働力にたよっている，そういう進んだ要素と遅れた要素の相互補強関係の歴史的由来が『講座』の分析で実に見事に解明されていると思った」ということであった。古在由重，丸山真男「一哲学徒の苦難の道」『昭和思想史への証言』（毎日新聞社，1968年）44—45頁。
- (10) 住谷一彦「日本におけるヴェーバー研究の動向」大塚久雄編『マックス・ヴェーバー研究』（東京大学出版会，1965年）176頁。他に，山田盛太郎と大塚久雄の理論的関係を分析したものとして，内田芳明「マルクスとウェーバー——山田盛太郎をめぐる——」前掲『近代日本経済思想史』Ⅱ所収を参照。また，毛利健三，前掲論文，前掲書，154—55頁も参照。
- (11) 永井荷風「花火」（1919年7月稿）『荷風全集』第十五巻（岩波書店，1963年）12頁。
- (12) このような想定は，江藤淳，蓮実重彦『オールド・ファッション』（中央公論社，1985年）120頁の蓮実発言からヒントを得た。なお，蓮実重彦，柄谷行人『闘争のエチカ』（河出書房新社，

1988年) 134—35頁も参照。

- (13) 『矢部貞治日記』「銀杏の巻」(読売新聞社, 1974年) の1938年2月7日, 3月25日, 1939年12月18日などの記述を参照。
- (14) 大河内一男『社会政策四十年』86—87頁, 同『暗い谷間の自伝』(中央公論社, 1979年), 丸山真男「南原先生を師として」丸山真男, 福田歓一編『聞き書南原繁回顧録』(東京大学出版会, 1989年) 所収, 443頁などを参照。
- (15) 内田義彦「日本思想史におけるウェーバーの問題」大塚編『マックス・ヴェーバー研究』105頁, 『内田義彦著作集』第五巻, 34頁。
- (16) 同右, 108頁。『著作集』第五巻, 38頁。
- (17) 高島通敏「生産力理論」(初出は1960年)『政治の論理と市民』(筑摩書房, 1971年) 124頁。

## 二.

### ①

- (1) 大河内『暗い谷間の自伝』134—38頁, 『大河内一男著作集』第一巻(青林書院新社, 1968年)の著書による「解説」も参照。
- (2) 『著作集』第二巻収録の著者と塩田庄兵衛による「『独逸社会政策思想史』についての著者との対話」(430頁) 参照。
- (3) 大河内『独逸社会政策思想史』『著作集』第二巻, 80頁。以下, 戦争期の大河内の著作からの引用はこの『著作集』による。
- (4) 同右, 80—81頁。
- (5) 同右, 186頁。
- (6) 同右, 179頁。大河内が本書執筆にあたってマリアンネの書いた伝記を参照していたことは, たとえば同上, 78頁の記述でわかる。なお, ウェーバーの政治的意欲については, マリアンネ・ウェーバー, 大久保和郎訳『マックス・ウェーバー』[Marianne Weber, Max Weber; Ein Lebensbild (J.C.B. Mohr, 1926.)] II (みすず書房, 1965年) 458, 502頁を参照。
- (7) 『著作集』第二巻, 75—78, 120—21, 178—79, 186—87頁などを参照。
- (8) 同右, 68, 98, 182—84頁。
- (9) 同右, 184頁。
- (10) 前掲, 大河内, 塩田「対話」『著作集』第二巻, 440頁。
- (11) 大河内『暗い谷間の自伝』128頁。
- (12) 同右, 129頁。
- (13) 戦後の大河内の見解は, たとえば彼の『社会政策(総論)』(有斐閣, 増訂版, 1980年) 58—64頁でわかる。ちなみに, この書物の初版は1949年, 新版は1952年, 改訂版は1963年である。その間のもっとも大きな異同は, 増訂版に「労働経済論」についての新しい節が書き加えられたことである。
- (14) これは, 大河内『暗い谷間の自伝』168頁において, いわゆる平賀肅学に向けられた大河内の言葉である。
- (15) 大河内『暗い谷間の自伝』73—75, 92, 98頁。
- (16) 大河内『スミスとリスト』『著作集』第三巻, 72—73頁。
- (17) 同右, 5頁。
- (18) 同右, 10頁。
- (19) 同右, 11—12, 117, 119頁。
- (20) 同右, 12頁。

- (21) 同右, 20頁。
- (22) 同右, 13—14, 18, 117, 169頁。
- (23) 同右, 189頁。
- (24) 同右, 103頁。
- (25) 同右, 268頁。
- (26) 同右, 269頁。
- (27) 同右, 296, 309頁。
- (28) 同右, 269頁。
- (29) 同右, 327頁。
- (30) 同右, 344頁。
- (31) 高島善哉『経済社会学の根本問題——経済社会学者としてのスミスとリスト——』（日本評論社, 1941年）126頁。『アダム・スミスの市民社会体系』（日本評論社, 1947年）では19頁。
- (32) 同右, 129頁（同右, 22頁）。
- (33) 同右, 188頁（同右, 81頁）。
- (34) 大河内『社会政策四十年』63頁, 『暗い谷間の自伝』136—37頁。
- (35) 大河内「戦時社会政策の基本問題」（初出は1939年）『戦時社会政策論』（初版は1940年）『著作集』第四卷, 18頁。
- (36) 同右, 19頁。大河内による「社会政策」の本質規定は, 戦後も一貫して不変である。。そのことは, 『社会政策（総論）』増訂版（1980年）の「『増訂版』の刊行にあたって」で, 「社会政策は, 生産要素としての『労働力』を総体としての資本が確実にその手に把握するための合理的手段の体系である」（1頁）と改めていわれていることでもわかる。
- (37) 大河内「社会政策の日本的形態」（初出は1937年）『社会政策の基本的問題』（初版は1940年）『著作集』第五卷, 288頁。
- (38) 同右。
- (39) 大河内『戦時社会政策論』『初版まえがき』『著作集』第四卷, 5頁。
- (40) 同右, 5—6頁。
- (41) 武谷三男「技術論」（初版は『新生』1946年2月号）『弁証法の諸問題』（初版は1946年）『武谷三男著作集』第一卷（勁草書房, 1968年）139頁。
- (42) 大河内「戦時社会政策の基本問題」『戦時社会政策論』『著作集』第四卷, 11頁。
- (43) 大河内「日本経済の統制過程」（初出は1940年）『戦時社会政策論』『著作集』第四卷, 123頁。
- (44) 同右, 124頁。
- (45) 大河内「戦時統制における経済循環」（初出は1942年）『戦時社会政策論』『著作集』第四卷, 183頁。
- (46) 大河内「社会政策と統制経済」（初出は1938年）『社会政策の基本問題』『著作集』第五卷, 344頁。
- (47) 大河内「日本経済の統制過程」『戦時社会政策論』『著作集』第四卷, 132頁。
- (48) この点で, 戦後の大河内の『社会政策（総論）』が, 「もともと社会的総資本とは, いわばひとつの<sup>フィクション</sup>擬制であって, 現実的にこのような資本が, 個別資本の場合のように可視的な形で, 存在しているわけではない。それはいわば資本制的産業社会の悟性に外ならないと称してもいいだろうし, 資本主義社会の合理的精神を資本の名をもってよんだに過ぎないものである」と述べているのは, 彼の観点をよりよく表現するものといえるかもしれない。しかし, そこでも, これにすぐ続けて, 「社会的総資本の立場は, 現実的には, 近代国家によって代表せしめられることになる」といわれていることに注意（同書, 30頁）。

- (49) 高島通敏「生産力理論」前掲書, 129頁。
- (50) 戸塚秀夫「社会政策論の変遷」長, 住谷編『近代日本経済思想史』II, 189頁。
- (51) こう見るのは高島である。参照, 高島, 前掲論文, 前掲書, 135頁以下。
- (52) この点の問題性は, つとに高島も指摘したところである。彼は, 大河内の「科学」観が思想的立場のいわば転轍装置の役割を果たしたと見るのである(参照, 高島, 前掲論文, 前掲書, 127, 142-43, 151-55頁)。これに対して, 我々はむしろ大河内の「科学」観の戦前, 戦後を通ずる一貫性の方に注目する。
- (53) 大河内『独逸社会政策思想史』『著作集』第二巻, 191頁。
- (54) 大河内『スミスとリスト』前編第一章第三節の標題。
- (55) 戦後の日本において「社会政策」の本質をめぐって行なわれたいわゆる「社会政策論争」と, 「社会政策論」が次第に「労働経済論」に変容して行ったことに対する大河内の見解については, 『社会政策(総論)』増訂版, 第二章第三節「社会政策と『労働経済論』」を参照。これらの問題は当面の我々の問題関心の外にあるので, ここでは言及しない。

## ②

- (1) 以上の経緯については, 『大塚久雄著作集』第二巻(岩波書店, 1969年)の後記を参照。また, 彼の幼年期の家庭環境について, 「根底にはやはり父の影響が働いていて, 歴史と経済を結びつけ, それをさらに宗教の問題に関連させていく習慣が, いつとはなしに私のうちにできていた」こと, しかるに学生時代になって, 「経済史という学問をするのは, いわば唯物史観の本拠に乗り込むことだ。キリスト教の信仰を捨てきれない人間がそこに乗り込む以上, 対決は避けがたい。この二つを両立させることは, いったい可能なのだろうか」と悩み, 内村鑑三に相談したことなどについては, 大塚「学問への道」(初出は1968年)『著作集』第九巻, 231, 241頁を参照。
- (2) 大塚『欧州経済史序説』『著作集』第二巻, 368頁。以下, 大塚の戦争期の著作からの引用は, この『著作集』による。
- (3) 以上の経緯については, マックス・ヴェーバー, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』[Max Weber, Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie, Bd. 1, 1920, SS. 17-206.] (岩波文庫, 1989年)の訳者序文を参照。なお, 「精神」の原語には強調句がついているが, 大塚訳にならってこれを無視する。また, 大塚とヴェーバーとの関わりについては, 大塚「ヴェーバー社会学との出会い」(初出は1964年)『著作集』第九巻所収も参照。
- (4) 大塚『近代欧州経済史序説・上巻』『著作集』第二巻, 152-53頁。ちなみにこの書物は未完のままであり, それゆえにこの著作集に収められるにあたって標題から「上巻」の語が削られた。しかし, 本稿では原題を用いる。なお, 『欧州経済史序説』の方の右の該当箇所は, 同上書, 418-19頁。
- (5) 同右, 140-41頁。『欧州経済史序説』の場合は, 同右, 417-18頁。
- (6) 同右, 再版序, 8, 10頁。
- (7) 同右, 初版序, 14-15頁。
- (8) マックス・ヴェーバー, 前掲書, 38-39頁。
- (9) 大塚『近代欧州経済史序説・上巻』『著作集』第二巻, 37頁以下。『欧州経済史序説』の場合は, 同右, 381頁以下。
- (10) 同右, 65頁。同じく, 392頁。
- (11) 同右, 108頁以下。同じく, 406頁以下。ただし後者の叙述は比較的簡単である。
- (12) このことの指摘は全編に渡るが, さしあたり同右, 初版序, 13頁。また, 同じく, 394頁を参照。
- (13) 同右, 165頁。この点の説明は何といても『近代欧州経済史序説・上巻』が際立っている。

- (14) 同右, 169頁。同じく, 396頁。
- (15) 同右, 168—169頁。同じく, 396頁。
- (16) この点については, 大塚『株式会社発生史論』『著作集』第一巻, 43頁以下, また, 大塚「いわゆる前期的資本なる範疇について」(初出は1935年)『著作集』第三巻, 66頁以下を参照。さらに, この間の転換を著者自身が述べたものとして, 『著作集』第一巻における『株式会社発生史論』の1946年の再版序(7—8頁)や, 第三巻における1951年の『近代資本主義の系譜』上巻序(12—14頁)の他, 大塚「私はいかにして研究対象を捉えたか」(初出は1967年)『著作集』第九巻, 396頁以下を参照。ちなみに大塚はそこで自らの論点を「小生産者的発展」の史観だと述べていて, この方が「中産の生産者層」云々より端的な表現だと思われる。
- (17) 大塚『欧州経済史序説』『著作集』第二巻, 396頁。
- (18) この引用は, 『欧州経済史序説』の方から採った。『著作集』第二巻, 428頁。『近代欧州経済史序説・上巻』の該当箇所は, 同右, 179頁。
- (19) 大塚『近代欧州経済史序説・上巻』『著作集』第二巻, 326—27頁。『欧州経済史序説』の該当箇所は, 同右, 494—95頁。なお, 大塚が最初にこのような認識を発表したのは, 1938年の「農村の織元と都市の織元」『著作集』第三巻所収においてである。
- (20) この点については, 毛利建三「ファシズム下における日本資本主義論争」長, 住谷編『近代日本経済思想史』II, 154—55頁, 上野正治「経済史学」同上書, 201頁以下, 及び松浦義弘「大塚久雄『近代欧州経済史序説』(1944)高橋幸八郎『市民革命の構造』(1950)」樺山紘一編『現代歴史学の名著』(中公新書, 1989年)100—01頁などを参照。
- (21) たとえば, 前註の松浦論文は, 大塚の業績を高く評価しつつ, にもかかわらずそれが一国資本主義的で, 「世界システム」の観点を欠いていると述べている。樺山編, 前掲書, 110頁。
- (22) 大塚『近代欧州経済史序説・上巻』『著作集』第二巻, 159頁。『欧州経済史序説』の該当箇所は, 同右, 423頁。
- (23) 同右。ただし引用は『欧州経済史序説』の方から採った。
- (24) 同右, 8頁。
- (25) 川島武宜『ある法学者の軌跡』(有斐閣, 1978年)186頁以下を参照。また, 『大塚久雄著作集』第九巻後記をも参照。
- (26) 川島『所有権法の理論』(岩波書店, 1949年)はしがき, 3頁。
- (27) 川島『ある法学者の軌跡』164頁。なお, 『所有権法の理論』のはしがきには, 「昭和二十年の四月ごろに一とおりこれを終了した」(6頁)とある。要するにもととの原稿に加筆に加筆を重ねたと理解すべきであろう。
- (28) 川島『ある法学者の軌跡』165頁。
- (29) 川島『所有権法の理論』はしがき, 3頁。
- (30) 同右, はしがき, 4頁。
- (31) 同右, 16頁。
- (32) 同右, 39頁。
- (33) 同右, 49頁。
- (34) 同右, 102頁。
- (35) 同右。
- (36) 同右, 80頁。
- (37) 同右, 86頁。
- (38) 同右, 94—96頁。
- (39) 同右, はしがき, 4頁。



- (40) 戦後の川島には、周知のように『科学としての法律学』（弘文堂、1955年）の著書がある。  
 (41) 川島『所有権法の理論』87, 97頁。

## ③

- (1) 丸山は、「近代日本の知識人」（初出は1977年）において、「戦争直後の知識人に共通して流れていた感情は、それぞれの立場における、またそれぞれの領域における『自己批判』です。一体、知識人としてのこれまでのあり方はあれでよかったのだろうか、何か過去の根本的な反省に立った新しい出直しが必要なのではないか、という共通の感情が焦土の上にひろがりました」と述べ、「私は妙な言葉ですが仮にこれを『悔恨共同体の形成』と名付けるのです」といっている。丸山『後衛の位置から』（未来社、1982年）114—15頁。
- (2) 丸山『戦中と戦後の間』（みすず書房、1976年）32頁。
- (3) 同右、33頁。
- (4) 同右、9—19頁。なお、丸山自身も明らかにしているように、このような見方の成立にはカール・マンハイムの『イデオロギーとユートピア』の影響が大きいと思われる。参照、『世界の名著』56（中央公論社、1971年）229頁以下、特に234—37頁。
- (5) 丸山「ラッセル『西洋哲学史』（近世）読む」『戦中と戦後の間』264頁。
- (6) 同右。
- (7) 丸山『戦中と戦後の間』144頁。
- (8) 丸山他「近代日本と福沢諭吉」『三田評論』1984年11月号、7頁。
- (9) 福田歓一編『南原繁書簡集』（岩波書店、1987年）647頁。
- (10) 丸山「南原先生を師として」丸山真男、福田歓一編『聞き書南原繁回顧録』（東京大学出版会、1989年）441—42頁。
- (11) 同右、23—25頁。なお、津田の最終講義の状況の記録として、丸山「ある日の津田博士と私」『図書』1963年10月号も参照。
- (12) 丸山「原型・古層・執拗低音」武田清子編『日本文化のかくれた形』（岩波書店、1984年）96頁。
- (13) 丸山『日本政治思想史研究』（東京大学出版会、1952年、新装版、1983年。両者は本文の頁数は同じ）第二章、197頁。
- (14) 同右、あとがき、369頁。
- (15) 同右、第一章、14頁。
- (16) 同右、25頁。
- (17) 同右、28—30頁。なお、儒教がそもそも徳川時代の体制教義でありえたかどうかという問題については、周知のように今日ではこれを否定的に見る渡辺浩『近世日本社会と宋学』（東京大学出版会、1985年）がある。著者はそこで武士の生活習慣や儀礼に注目して、日中の文化的相違を指摘しておられる。
- (18) 丸山『日本政治思想史研究』第一章、76頁。なお、徂徠の思考の特質を特に仁斎との比較において知るのに有益な書物として、桑原武夫『論語』（初出は1974年、ちくま文庫、1985年）がある。
- (19) 丸山『日本政治思想史研究』第一章、73—76, 83頁。「太平策」の言葉は、『日本思想大系』「荻生徂徠」（岩波書店、1973年）では467頁にある。
- (20) 丸山『日本政治思想史研究』第一章、84頁。
- (21) この点については、同右、第二章、226頁をも参照。
- (22) 同右、第一章、84—86頁。
- (23) この点については、同右、第二章、217頁をも参照。
- (24) 同右、212頁。
- (25) 同右、第一章、153頁、第二章、238—39, 246頁。

- (26) 同右, 第二章, 216頁。
  - (27) 同右, 235—39頁。
  - (28) 同右, 第一章, 118頁以下, 特に126—27, 130頁。
  - (29) 同右, 138頁。
  - (30) 同右, あとがき, 366—67頁。
  - (31) 同右, 第一章, 184頁。
  - (32) 同右, 185頁。
  - (33) 同右, 168頁。
  - (34) 同右, 173, 177—78, 181—82頁。
  - (35) 同右, 136頁。
  - (36) 同右, 第二章, 299頁。
  - (37) 同右, 300頁。
  - (38) 同右, 249頁。
  - (39) ウェーバーのこの書物が明示的に参照されているのは, 本文, 同右, 第一章, 127頁, 及びそれに対する註, 133頁である。ちなみに, 丸山「戦前における日本のヴェーバー研究」大塚久雄編『マックス・ヴェーバー研究』(東京大学出版会, 1965年) 165頁は, 後年の丸山がこの部分を, 「日本の商業資本の倫理を問題にする場合に, ヴェーバーがどんなかたちで摂取されたかの例」として説明したものである。
  - (40) 丸山『日本政治思想史研究』あとがき, 374頁。
  - (41) 同右, 「英語版への著者の序文」398—99頁。
  - (42) 羽仁五郎「幕末における思想的動向」(初出は1933年)の特にそのⅢ「政治的集中」の部分を参照。羽仁『明治維新史研究』(岩波文庫, 1978年)所収。
  - (43) 丸山『日本政治思想史研究』第三章, 358—59頁。
  - (44) 同右, 326—27頁。
  - (45) 同右, 333頁。
  - (46) 同右, 335頁。
  - (47) 同右, 「英語版への著者の序文」399頁。
- ④
- (1) 『木下順二戯曲選』Ⅰ(岩波文庫, 1982年)あとがき, 333頁参照。
  - (2) 『暗い絵』執筆前後の状況については, 野間宏「戦後その光と闇」『戦後その光と闇』(福武書店, 1982年)所収, 11—50頁を参照。
  - (3) 同右, 11頁。なお, このエッセイが『野間宏作品集』第十巻(岩波書店, 1987年)に収録されるにあたり, 本文中に掲げた3名の他に新たに内田義彦の名前が追加されている(同上書, 3頁)。本稿の関心から見て重要な事実であるが, ちなみにここ以外に両者の間で目立った変更はない。内田や野間らの「市民社会青年」たちが敗戦直後に「青年文化会議」などの組織を通じて交流があったことについては, 次節の「知的共同体」の項で述べる。
  - (4) 本多秋五『物語戦後文学史(全)』(新潮社, 1966年)118頁。
  - (5) 野間宏『暗い絵』(新潮文庫, 1955年)14頁。
  - (6) 同右, 91頁。
  - (7) 同右, 47頁。
  - (8) 同右, 49頁。
  - (9) 同右, 60頁。
  - (10) 本多, 前掲書, 129—30頁。

- (11) 本項，註(1)参照。
- (12) 木下順二の略歴については，木下『本郷』（講談社文芸文庫，1988年）の「作家案内」（藤木宏幸・文芸文庫の会）を参照した。なお，その後に刊行された『木下順二集』第十六卷（岩波書店，1989年）の著作年譜では，入営の時期について，当初の12月1日が翌40年3月1日に延期されたとあり，それに合わせて『風浪』の第一稿完成の時期もその前夜となっている。この点，木下自身の先の記述と異なるわけだが，いずれにせよ執筆が緊迫した状況のもとで行なわれたことに変わりはない（同上書，307頁参照。）
- (13) 『木下順二戯曲選』Ⅰ，あとがき，333頁。
- (14) 同右，335頁。
- (15) 同右，335—36頁。
- (16) 木下『風浪』『木下順二戯曲選』Ⅰ，31頁。
- (17) 同右，83頁。
- (18) 同右，115頁。
- (19) 同右，71頁。
- (20) 同右。
- (21) 同右，110頁。